

6. 外国貿易と直接債務

6. 外国貿易と直接投資

6-1 国際収支と対外債務

6-1-1 国際収支の推移

ブラジルは世界一の対外債務残高 1,100億ドル余りを抱え、その返済に苦慮している。このため国際収支は極めて困難な状況にある。

まず貿易収支をみると、原油輸入国であるブラジルは第一次石油危機を境に黒字基調が赤字基調に転じた。ブラジルは資源国であるが原油に関しては1973年の石油危機当時の自給率は約20%であったため、原油価格の5倍の高騰は輸入額を4倍に押し上げたのである。

しかし、政府が積極的に国内で石油開発を推進したため、1977年以降原油の自給率が高まり、1985年には約60%までいったが、1988年現在は50%となっている。1980年代後半は原油価格が軟調に推移したことも手伝って原油輸入の負担は軽減され、一時は輸入の約半分を占めていたのが、1988年には28%となった。

そして貿易収支は1982年以降再び黒字基調に転じたのであるが、これについては別の要因が大きく働いている。すなわち、1982年のメキシコに始まる対外債務危機がブラジルにも波及し、外国からの資金借入れが困難になったため、政府が輸出促進と厳しい輸入抑制策を採ったのである。

1970年代を通して経常収支の赤字を資本収支の黒字で埋め合わせるという国際収支構造をとっていたブラジルは、債務問題の表面化以来資本収支の困難に直面した。それまで比較的潤沢に供給されていた外資が突然といった形でストップしてしまったため、経常収支の赤字は埋め合わされることなく累積していった。

しかもレーガン政権下の米国で、インフレ抑制のための経済政策が高金利をもたらしたため、利子支払い負担が増大し、経常収支はさらに悪化の兆をみた。そこで1980年末から81年にかけてブラジル政府は国際収支改善のため、輸出促進し輸出に対する税制上の恩典の復活と輸入抑制策（公共部門の輸入上限の設定、関税引上げ等）を導入したのである。

この結果、ブラジルの貿易収支は1983年以降大巾な黒字に転じ現在に至っている。1988年の貿易収支黒字巾 190億ドルは日本、西独に次ぐ世界第3位の高額である。し

かし、この貿易収支の黒字のほとんどは貿易外収支の赤字、すなわち対外債務の利子支払い、に当てられ、外貨準備の積み増しとはなっていない。

問題の貿易外収支であるが、これは毎年赤字であり、しかも赤字巾は増大の一途を辿っている。1973年に17億ドルであった赤字は、83年には130億ドル、88年には140億ドルを計上している。

赤字の内訳をみると、1970年代には30～50%にすぎなかった利子支払い分が80年代に入って70～80%に拡大しており、貿易外収支の赤字の拡大が利子支払いの急増によるものであることが分る。この利子支払いの輸出に対する割合は、通常デット・サービス・レシヨ（DSR）と呼ばれ、債務返済能力をます指標となっているが、ブラジルの場合債務危機直後の1983年のDSRは47%に達した。1988年は輸出の増加でDSRは29%に下がっているが、いずれにしても債務返済能力の限界といわれる20%を超えており、ブラジルは重債務負担国として位置づけられる（対外債務問題については次節で触れる）。

先にも述べたが、ブラジルは経常収支の赤字を資本収支の黒字によって埋めるといふ、典型的な発展途上国型の国際収支構造をとってきた。資本収支の黒字はすなわち、直接投資や中、長期の借款の流入である。1970年代を通して直接投資も新規借入れも年を追って増加していった。

しかし1980年代に入ると前述の債務危機の発生により新規借入れは困難に陥り、毎年の流入額は急減してしまった。さらに景気により左右される直接投資の流入も激減している。

一方1970年代を通して容易に借り入れることの出来た借款の元本返済額は年々増加しており、1980年代後半に入って資本収支までもが赤字を計上するに至った。通常発展途上国は国内に不足する資本を外国から借入れて経済発展の原資とするのであるが、外資の流入がほぼ停止状態にあるブラジルが経済不振に喘ぐのは当然の帰結である。

1980年代はブラジルにとって、「失われた10年」の時代と呼ばれている。こうした現象はブラジルに限らずラテン・アメリカの国々に共通した問題である。ブラジルの国際収支の困難はこれまで述べたように基本的には対外債務問題だといえる。

対外債務問題については次節で別個に取扱うが、ブラジルがこの経常収支の赤字、資本収支の赤字、そして結果としての総合収支の赤字という国際収支構造から抜け出すには多くのハードルを越えねばならない。そして問題解決に当っては、ブラジル自身の努力と犠牲が必要なのはいうまでもないが、すでに大巾にコミットしている国際金融機関や民間金融機関の努力と知恵が必要になってくる。後述する債務救済のためのこれまでのいくつかの方策はその例である。

ラテンアメリカの国際収支問題を語る際見逃すことの出来ないのは資本逃避の問題である。国際的な支援措置をとるにしても、当該国の人々が貴重な外貨を資本逃避の形で外国に持ち出したのでは何の役にも立たないばかりか、支援する側の意欲を失わせるというマイナスの効果しかもたない。

ブラジルの資本逃避はラテンアメリカ諸国の中ではアルゼンチン、メキシコ、ベネズエラという資本逃避の盛んな国に比べるとやや軽微であるといわれる。資本逃避額を正確につかまえることは出来ないが、国際収支表上からは、『誤差脱漏+銀行以外の短期資本流出』を資本逃避額としてみなす考え方がある。表6-1によれば、ブラジルの誤差脱漏は最近増加を続けている。これに不明ではあるが銀行以外の短期資本流出分のプラス α を加えて、最近のブラジルの資本逃避は年間約10億~20億ドルとみることが出来る。

モルガン・ギャランティが1986年に出した推計によれば、1976~85年の10年間のブラジルの資本逃避は110億ドル、1985年末の対外資産は300億ドルであった。現在ブラジルの対外資産は400億ドルに達したと推計されており、資本逃避が相変らず続いていることを示している。

400億ドルといえば、対外債務残高1100億ドルの約 $\frac{1}{3}$ に当る。これだけ巨額の対外資産があるにもかかわらず、対外債務支払い困難を訴えられては債権国（機関）としても面白くないのは当然である。モルガン・ギャランティの主張するように債務国は資本逃避を回避するための対策を早急に立てる必要がある。

最近経済の好転する中で、メキシコに逃避した資本が環流しているという事実がある。資本逃避はつまるところ自国経済への信頼の欠如であり、投資環境が好転して投資機会が増えれば自然に戻ってくるものである。

表 6-1 国際収支の推移

	1973	1975	1977	1979	1981	1983	1985	1986	1987	1988
貿易収支	7	-3,540	97	-2,840	-1,213	6,470	12,486	8,349	11,172	19,181
輸出	6,199	8,670	12,120	15,244	23,293	21,899	25,639	22,393	26,224	33,786
輸入	6,192	12,210	12,023	18,084	22,091	15,429	12,189	14,044	15,052	14,605
貿易外収支	-1,722	-3,162	-4,134	-7,920	-13,127	-13,415	-12,877	-12,912	-12,061	-14,370
収支	-514	-1,498	-2,104	-4,104	-10,305	-10,236	-9,660	-9,093	-8,792	-9,832
経常収支	27	2	0	18	197	108	150	86	70	93
資本収支	-1,688	-6,700	-4,037	-10,742	-11,717	-6,837	-241	-4,477	-819	-4,904
借入金	3,512	6,189	5,269	7,657	12,917	1,538	-2,554	-7,340	-1,363	2,894
返済	4,692	5,933	8,424	11,228	15,553	8,153	4,871	8,500	9,343	9,665
元本返済	-1,673	-2,172	-4,060	-6,385	-6,242	-6,952	-8,491	-11,590	-13,503	-15,031
元本の増減	940	892	810	1,491	2,536	1,539	720	-109	531	2,266
その他の収支	-447	1,536	-95	1,323	1,070	-1,202	346	-4,141	2,266	5,994
繰上	354	-439	-602	-130	-573	-670	-404	-540	-805	-821
繰下	3,178	-950	630	-3,215	622	-5,969	-3,199	-12,357	-2,987	6,977

(出所) Banco Central do Brasil

表 6-2

キャピタル・フライト推計額とその推計運用益

(単位：億ドル)

	対外資産	対外債務	キャピタル・フライト の運用益(6%)	対外債務 の金利支払 (1986年)
	1985年末 (1976~85年の キャピタル・フライト)	1985年末		
アルゼンチン	330(260)	490	16	43
ブラジル	300(110)	1,060	7	89
メキシコ	600(540)	970	32	83
ベネズエラ	540(350)	380	21	29
フィリピン	110(70)	260	4	20
ナイジェリア	120(100)	200	6	11
合計	2,000(560)	3,330	86	275

(出典) モルガン・スタンレー 86年9月1日

"World Financial Markets"

Morgan Guaranty Trust Company

6-1-2 対外債務

1988年末現在のブラジルの対外債務残高は1100億ドル余りで、先進国を除き世界一の規模であることはよく知られている。この対外債務残高はGNPの約30%に当り、年間の債務返済額は約100億ドルに達している。この債務返済額はGNPの約3%、輸出の約30%という大きな負担となっている(図6-1)。

対外債務がこのような巨額に達したのは、第一次石油危機後のオイルマネーの環流という現象がブラジルにとって比較的容易に適用されたためである。1974年の第一次石油危機の際には170億ドル、GNPの約10%であった対外債務は1979年には約500億ドル、GNPの16%にまで増加し、年平均増加率は24%という高率であった。

当時ブラジルは第2次国家開発計画(II PND, 1974~79年)を実施中であった。石油危機により安いエネルギー源を失ったブラジルは同計画で輸入代替の遅れていたエネルギーや資本財の分野での積極的な投資計画を立てた。その結果、鉄鋼、非鉄、石油化学、紙・パルプ、水力発電、国家アルコール計画(PROALCOOL)等の分野で相次いで大型投資計画が打ち出され、必要外貨の多くを外国からの借入れに負うようになったのである。

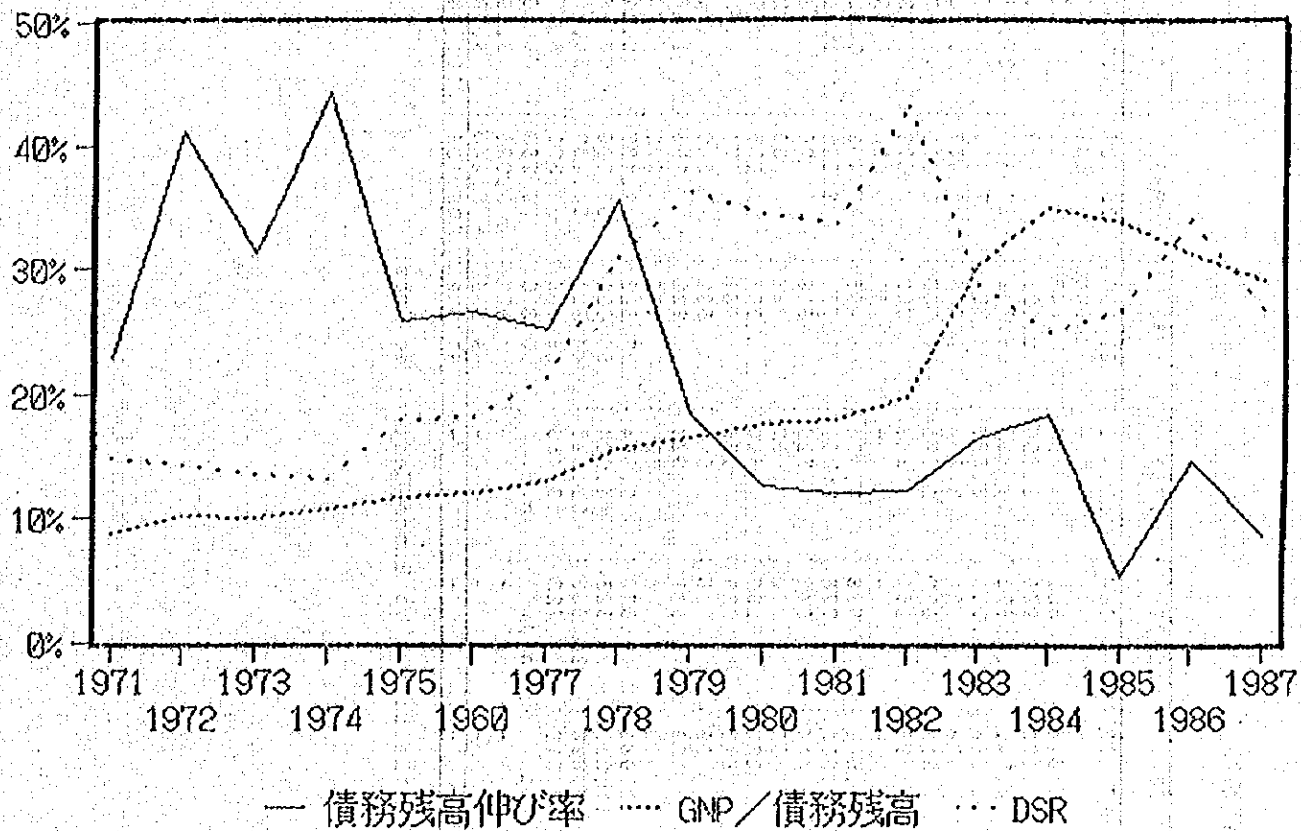
1974年から79年にかけて対外債務は約330億ドル増加しているが、増加の著しいのは外貨ローンである(表6-3)。この外貨ローンの対外債務の増加への寄与率は72%であった。

外貨ローンには法律4131号に基づくものと中央銀行決議63号に基づくものがあるが、前者は企業が海外から直接借り入れるローンであり、後者はブラジル国内で営業する為替銀行がユーロ市場等で借り入れ、これを企業に再融資するものである。ブラジルの外貨ローンの多くは前者である。

当時の国際金融環境はブラジルにとって有利に働いた。石油危機で欧米、日本といった先進工業国は不況に陥り、商業銀行は主にユーロ市場に環流したオイル・マネーの貸し出し先に困っていたのである。

そこにブラジルは大型投資案件を次々に打ち上げた。それらプロジェクトの多くは国営企業が事業主体となっていたため、商業銀行の“ソブリン・ローンは安心”という当時としては一般的であった考え方から融資が集中した。

圖 6-1 債務関連指標



(資料) 世界銀行 "World Debt Tables"

表 6-3 対外債務残高

	1974	1979	1981	1983	1985	1986	1987	1988.6
1. 中央銀行登録債務	17,166	49,904	61,411	81,319	95,857	101,759	107,514	101,699
IMF融資	-	-	-	2,648	4,608	4,490	3,989	3,227
USAIDプロジェクトローン	611	531	490	449	410	388	372	360
国債	172	2,955	2,896	2,226	1,919	1,901	1,589	1,111
関税関行銀行	4,741	11,572	12,881	16,242	22,630	27,713	33,609	32,417
関税関行銀行	1,388	3,211	3,583	4,324	7,411	9,059	10,027	9,911
世界銀行	978	2,181	2,264	2,588	5,457	6,367	6,932	6,886
米州開発公社	312	873	1,071	1,367	1,919	2,071	2,405	2,416
その他	98	157	248	66	279	231	222	210
政府	-	-	-	66	156	390	458	399
米政府	1,541	2,688	3,404	4,405	7,792	10,225	12,670	12,392
その他	1,312	1,775	2,051	2,711	2,305	1,813	1,699	1,528
USAIDプロジェクトローン	444	546	529	518	476	460	488	478
USAID PL480	97	70	57	44	30	24	18	18
小売	228	230	510	1,168	1,125	696	661	523
輸入銀行	543	929	955	981	674	633	532	509
輸出銀行	39	398	508	502	349	510	602	522
日本：復興金融公庫	179	511	624	722	796	1,167	1,503	1,344
その他	11	4	221	470	4,342	6,735	8,866	8,998
その他	1,981	5,673	5,894	7,513	7,427	8,429	10,912	10,114
その他	11,211	34,625	44,984	59,633	66,290	67,267	67,938	64,584
その他	7,823	26,883	31,520	44,511	54,809	58,406	61,099	58,863
その他	3,319	7,723	13,456	15,115	11,379	8,772	6,831	5,648
その他	n.a.	n.a.	n.a.	10,313	9,268	9,286	13,650	14,270
2. 非登録債務	-	-	-	4,077	3,028	3,291	3,123	3,056
クレジットローン	-	-	-	6,236	6,240	5,995	10,537	1,214
その他	-	-	-	91,632	105,125	111,045	121,174	115,969
3. 対外債務計	-	-	-	-	-	-	-	-

(出所) Banco Central do Brasil, "Relatorio do Banco Central do Brasil"

対外債務の担い手をみると（表6-4）、1982年末現在の対外債務残高の72%が公的部門であり、その約80%が公企業（全体に占める割合は58%）になっている。

ブラジルの対外債務を債権者の側からみると、上述の民間金融機関を主体とする金融機関の外貨ローンが最大のシェアを占める。次いで多いのは輸入関連融資であり、対外債務（中央銀行登録分）の約30%程度を占めている。この中には国際機関と外国政府の借款も含まれる。しかし輸入関連融資のうち最大のシェアを占めるのは輸出入銀行の供与するサプライヤーズ/バイヤーズ・クレジットであり、これについては民間銀行も協調融資の形で関わっている。

二国間の借款で最大の供与国は米国である。米国は対外援助局（USAID）のプロジェクト・ローンをはじめとして74年末現在で13億ドルの対ブラジル融資残高をもっていた。これは二国間債務の85%にのぼったが、その後米国のシェアは徐々に減少し、1985年には30%、1988年6月末には12%となっている。

米国に次いで信用残高の多いのは西独の復興金融公庫、そして日本の輸出入銀行という順になっている。

1982年の債務危機以降、対外債務の伸びは鈍化し、1987年から88年にかけては減少をみている。これは債務危機により民間金融機関が貸出しを停止し、サプライヤーズ・ローン等公的資金も、債務返済をめぐる国際機関との交渉の難行から供与されないためである。1988年の対外債務の減少は、ブラジルが重い腰を上げて踏みきった債務の証券化（Debt-to-Equity Swap）がこの年に行なわれたためである。ブラジルは1989年になってこの債務の証券化はインフレの要因になるとして停止している。

1982年の債務危機以来ブラジルは毎年債権者である国際機関、債権国政府、民間銀行団との間に債務返済負担の軽減をめぐる交渉を行なっている。国際機関との交渉は通常IMFを通じて成されるが、拡大信用供与やスタンド・バイ・クレジットの制度に基づく融資を得るに当っては厳しい条件が課される。

通常この条件は国際収支改善、インフレ抑制、財政赤字の縮小等の内容を持ち、IMFと当該国政府の間で話し合いの末合意点に達する。このIMFとの合意が政府機関や民間銀行団との間の債務交渉の成立の条件になっているため、債務国はある程度IMFの条件を呑まざるを得ない。

表 6-4 対外債務の担い手

	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988.6	1988.6
	シエラ	シエラ	シエラ	シエラ	シエラ	シエラ	シエラ	シエラ
公的部門	45,502	58,976	116,764	127,872	84,284	92,222	88,161	99,224
連邦政府	5,510	9,015	13,468	16,795	19,728	22,532	21,814	24,524
州政府	3,058	3,213	7,214	9,999	5,311	4,926	4,951	5,624
公企業	36,934	46,748	96,082	101,078	59,245	64,664	61,396	69,124
民間部門	18,035	25,263	24,374	27,017	1,050	858	746	0.82
合計	63,537	84,239	141,138	154,889	85,334	93,080	88,907	100.02

(出所) Banco Central do Brasil

しかしながら、ブラジルのみならずラテンアメリカの国々の多くはこのIMFの債務問題支援のための条件を内政干渉ととらえ、反発の姿勢をみせている。1989年にはIMFとブラジル政府の交渉も決裂している。

これまで債務問題は当初予想されたような全面的デフォルトや国際金融上の混乱を起すことなく、しかし根本的問題は解決されないまま持ち越されてきた。1990年代に入り、1989年に発表されたブレディ構想が効き出そうとしている。

ブラジルについては1990年3月より政権を担当するコロール氏が、年間の債務返済額に上限（50億ドル）を設けるなどの考えを表明している。しかし国際的な交渉の場での話し合いには応ずる姿勢をみせている。ブラジルがブレディ構想の対象国となるかどうかはまだ未定であるが、世界最大の債務国であり、債務返済困難の度合は他国に比べても大きく、債務削減につながる何らかの支援措置が必要なことは確かである。

6-2 外国貿易

6-2-1 貿易構造

ブラジルの貿易依存度（輸出入合計額のGDPに対する割合）は他国に比べると低い方に位置づけられる（表6-5）。日本は別としてブラジルとほぼ同等の貿易依存度をもつ国は米国、インドである。これら3ヶ国の経済構造は極めて似ているといえる。すなわち、人口の上でも国土的にも経済大国であり、資源に恵まれているため輸入の必要性、そしてそのための輸出の必要性がないという点である。

これに対して貿易依存度の高い国々はいずれも国内資源に乏しい、国土面積・人口ともに小さい小国であり、原材料を輸入し、それを加工して輸出することによって成り立っている。貿易依存度の高い上位3ヶ国がいずれもアジアNIEsと呼ばれる国々であることは、こうした形の経済発展が1980年代を通じてこれらの国々に大きく寄与したことを示している。

一方ブラジル等貿易依存度の低い国々の最近の経済的パフォーマンスをみると、先進国を除いてメキシコ、アルゼンチン、インドといずれも経済困難を抱えている。このことは輸出指向の工業化と輸入代替工業化の性格的相違によって説明できるだろう

表 6-5 主要国の貿易依存度
(1987年)

	貿易依存度 (%)
シンガポール	306.9
香港	265.4
韓国	72.6
ナイジェリア	62.2
イギリス	49.6
インドネシア	46.6
タイ	45.4
バングラデシュ	38.9
フィリピン	34.4
メキシコ	31.9
アメリカ	23.7
日本	17.0
米	15.8
ブラジル	15.0
インド	14.3

(出所) World Bank, World Development Report 1989

か。以下にブラジルの貿易構造をみてみよう。

a. 輸出

現在ブラジルの輸出の70%は工業製品である。この割合は、香港、韓国、台湾の90%以上には及ばないもののシンガポールとほぼ同じ割合である。現在アジアで工業国として抬頭しつつあるタイ、マレーシアについては、輸出に占める工業製品の割合は57%と44%であった(1988年)。

ブラジルの輸出に占める工業製品の割合が総輸出の50%を超えたのは1978年のことであり、1970年から75年にかけてブラジルの工業製品輸出は年率39%という高い割合で増加した。1960年代後半になってブラジルがそれまでの輸入代替工業化政策から輸出奨励策へと移行したためであるが、その背景には世界経済の拡大という好環境もあった。

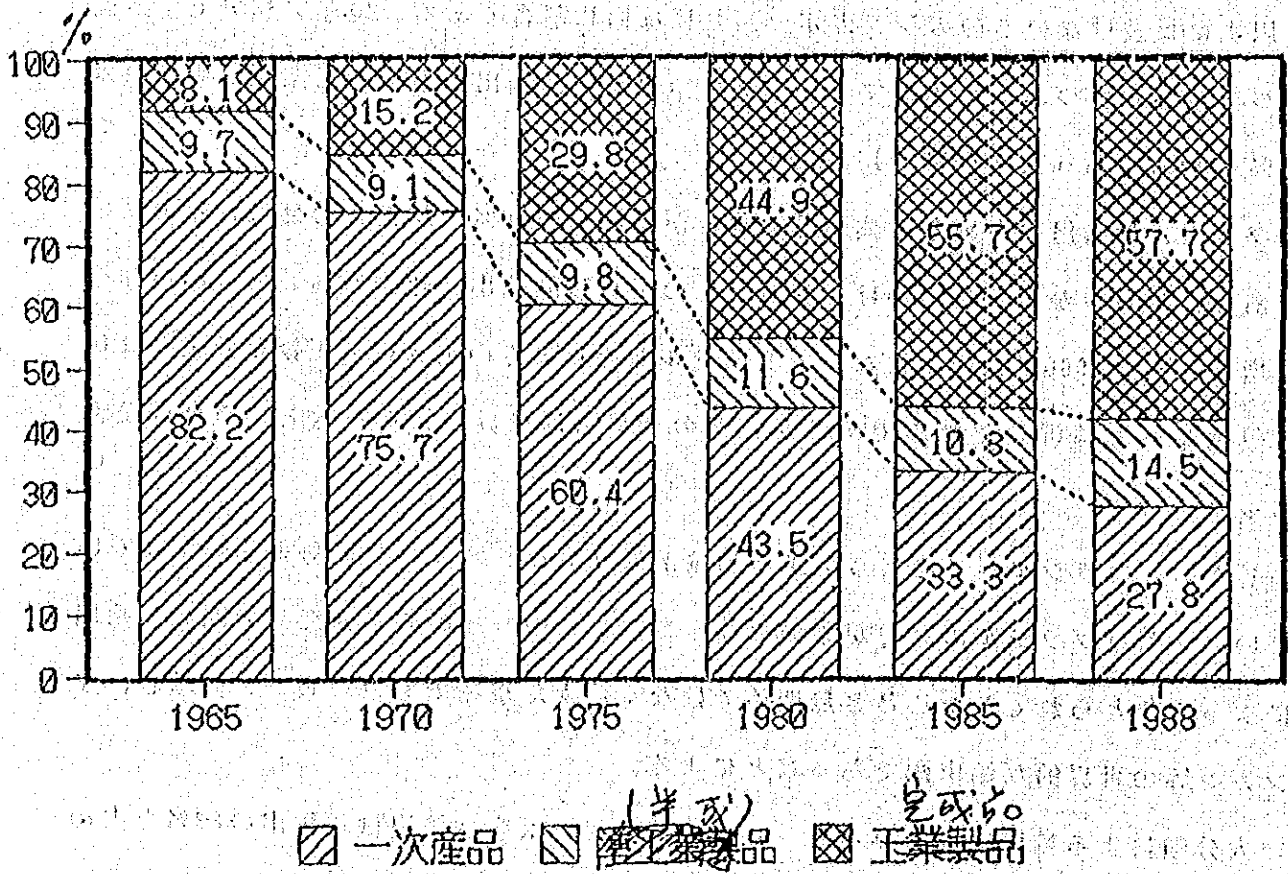
しかし、ブラジルがこのように工業品輸出国であるということはあまり知られていない。それはブラジルの歴史が砂糖きび、ゴム、コーヒー等の一次産品の開発、輸出によって色どられてきたことと無関係ではなく、また現在でもコーヒー、鉄鉱石、マンガン等の世界的な輸出国であることによる。

大分類による輸出構成をみると、1965年時点で一次産品輸出は総輸出の82%を占めていたが、70年76%、75年60%、80年44%、85年33%、88年28%と著しく減少している(図6-2)。一方の工業製品は65年の8%から75年には30%、85年には56%へとシェアを急増している。

しかし、輸出額の上から上位品目をとってみるとコーヒーが一貫して上位一位品目であり、鉄鉱石がそれに次いでいる。ブラジルの国際的地位を示すデータをみると、世界の輸出に占めるブラジルの代表的商品は、コーヒー、鉄鉱石、大豆油、砂糖、カカオ豆等の一次産品である(表6-6)、というのもこれらの商品の生産量が世界第一位~五位の地位にあるためで、ブラジルのイメージがこれら一次産品に求められるのも故なきことではない。

これに対して近年増加の著しい工業製品の場合は、特記すべき商品としては輸送機械、ボイラー等の機械、鉄鋼製品等の重工業品から靴、オレンジ・ジュース等の轻工

図 6-2 輸出構成の変化



(出所) Banco Central do Brasil

表 6-6 ブラジルの国際的地位(1987年)

世界 順位	農業、牧畜 林業	鉱業	工業 エネルギー	輸出
1	コーヒー オレンジ バナナ			コーヒー豆 鉄鉱石
2	大豆 カカオ豆	鉄鉱石 錫鉱	錫地金	大豆油
3	とうもろこし 牛・馬		砂糖	
4	葉タバコ 豚 木材(86)	ボーキサイト	水力発電	砂糖 カカオ豆
5	肉類		アルミニウム	
6	綿花		銑鉄	鉄鋼
7		金 燐鉱石	粗鋼 合成ゴム 磷酸肥料	パルプ
8			パルプ セメント	綿花
9	米			
10			電力 (総発電量)	

(出所)「日本国勢図絵 1989」より作成

業品まで広範囲にわたるが、世界市場、特に米国においてブラジルの製品として貿易摩擦の対象となっているのは靴と繊維ぐらいである。

ブラジルの工業製品輸出の生産に占める割合は1979年時点で8%と小さく、^{注1)}工業品の市場は主に国内市場である。輸出指向の強い産業は食料品と皮革製品位で、それぞれ生産の約4割を輸出している。

工業製品輸出の増加は政府による奨励措置によるところが大きい。主な輸出奨励措置は1964-67年の軍事政権による経済建て直しの時期と1968-73年の高度成長期に導入された。1965年にはIPI（工業製品税）とICM（商品流通税）の免税措置が採用され、1966年には関税のドロバック・システムが導入された。輸出プレミアム制度は1968年の導入である。

BEFIE X制度（輸出特別免税プログラム）は1972年に採用され、自動車工業の輸出増加等に大きく寄与してきた。1978年から80年にかけて工業品輸出の20%はBEFIE Xの通用を受けていた。^{注2)}BEFIE Xの適用は大企業が中心であったが、同様の制度で中小企業向けの輸出奨励措置にCIE X制度がある。

これら輸出奨励制度は米国からGATT違反であるとの批難を受け、79年に輸出プレミアム制度の廃止等の対策が採られた。しかし同制度は1981年に復活している。

ところで、これら工業品輸出、それも重工業品の輸出先をみるとラテンアメリカの近隣諸国やアフリカ諸国が中心であることが分る。例えば1981年時点における乗用車の主な輸出先はイラク、ナイジェリア、チリ、ウルグァイ、ベネズエラ、ウルグァイの国々である（表6-7）。すなわち、ブラジルの重工業製品は先進国を含めた国際市場での国際競争力に欠けるところがあるということであろう。ただし、内陸機関のように国際競争力をつけた商品もあるが、製造技術の高度でない商品に止まっている。

自動車をはじめとする重工業製品の輸出の担い手の多くは外資系企業である。外資

注1) World Bank, "BRAZIL, Industrial Policies and Manufactured Exports"
1983, p.28

注2) World Bank, 前掲書 pp.58-59

表 6-7 主な工業製品の輸出

	1978		1980		1988	
	(百万ドル)	シェア	(百万ドル)	シェア	(百万ドル)	シェア
輸送機械	828	17.9%	1512	9.5%	2780	14.5%
機械部品	566	12.3%	945	5.9%	1634	8.5%
鉄鋼製品	-	0.0%	625	3.9%	1061	5.5%
電気機械・部品	280	6.1%	388	2.4%	1169	6.1%
化学製品	315	6.8%	459	2.9%	892	4.6%
その他	346	7.5%	339	2.1%	831	4.3%
その他	-	0.0%	499	3.1%	611	3.2%
その他	53	1.1%	-	0.0%	365	1.9%
その他	2225	48.2%	11150	70.1%	9848	51.3%
合計	4613	100.0%	15917	100.0%	19191	100.0%

乗用車の輸出相手国
(上位5カ国、1981年)

	百万ドル	シェア
イラク	137	26.4%
ナイジェリア	83	16.0%
チリ	76	14.7%
ウルグアイ	59	11.4%
ベネズエラ	39	7.5%
総計	518	100.0%

(出所) Banco Central do Brasil 及び
Ministerio da Fazenda

系企業はそもそも、ブラジルの輸入代替政策によって、ブラジルの国内市場を目的に進出してきた。しかしブラジルがラテンアメリカで最大の工業国であり、しかも地理的にもチリ、エクアドルを除く全ての国と接しているという好条件から、進出企業の多くがやがてラテンアメリカ市場をカバーするようになるということは十分考えられた。一方、企業は政府の輸出奨励政策に協力する必要があった。そのためにはある程度採算を無視した輸出も行なわれたかもしれない。というのは輸出奨励措置は民族系企業にのみ適用されるからである。いずれにせよ主要工業製品の輸出は当初はこうした消極的姿勢に基づいていたと考えられる。

鉄鋼製品等の基礎資財の輸出は、それを生産する公営企業が行なっている。これについては、1970年代の大型投資により完成したビッグ・プロジェクトの稼働により1980年代に急速に輸出能力が高まった。アルミニウム、鉄鋼、紙・パルプ、石油製品等はその例である。これらはそもそもは輸入代替を目的としたプロジェクトであり、余剰分を輸出にまわすということであったが、債務危機による外貨不足により積極的な輸出政策が採られている。

靴や繊維といった軽工業品の輸出を担っているのは民族系企業であるが、これらの企業こそが政府の強力な輸出インセンティブの対象であり、その後押しによって輸出を伸ばしてきた。

これらの実情から判断するとブラジルの輸出競争力についてはあまり楽観的な見方は出来ない。実際、生産現場をみると一般に設備は古く、自動化機械の導入は輸入規制措置によりアジア諸国と比べると少なく、精密部品の生産にしても機械よりも労働力に依存する割合が高いのである。

ブラジルの輸出をみる場合に見落してはならないのが為替レートとの関係である。ブラジルの為替レートは68年のクローリング・ベッグ制度の導入以来、インフレ率より少なめに調整されてきたため、実質為替レートは過大に評価されてきた。1979年、83年の大巾切下げはこの過大評価分を相殺するための措置と理解される。また各種輸出補助金制度は為替の過大評価による輸出に対するマイナス効果を正すという役割も果たしている。

サルネイ政権は東南アジア諸国の輸出加工区に習ってブラジルにも輸出加工区を創

設する考え方を打ち出したがその任期中に実現することはなかった。東南アジア諸国は輸出産業が急成長し、輸出加工区自体現在では大きな意味を持たなくなっているが、その導入当初は「跳び地」経済をつくるにすぎないということで問題にされたことがあった。

ブラジルでは最近になってようやく「国際競争力」についての議論が成されるようになった。輸出加工区の発想もその一つである。しかしブラジルが真に国際競争力をつけるためには山積する様々な問題（債務返済、インフレ、財政赤字等）を解決することが先決であり、まずは1990年にはじまる新しいコロール政権の経済の運営いかんにかかっている。

b. 輸入

輸入構成をみると単品としての輸入額が最大である商品は石油等燃料であり、1988年の総輸入に占める割合は31%、第二次石油危機の直後である1980年には45%を占めていた（表6-8）。

ブラジルは第一次石油危機に際して、国内の石油開発を積極的に進めるとともに、国家アルコール計画の推進や原子力発電所の建設等代替エネルギーの開発に取り組んだ。このうち石油開発についてはリオ・デ・ジャネイロ沖のカンボス油田が発見され、国内生産量は1979年の17万バレル/日から85年には56万バレル/日へと増加し、国産比率は60%にまで達した。しかしその後、債務問題の発生等による資金ショートもあって油田の開発は進まず、現在の国産比率は50%に止まっている。

代替エネルギーの開発で世界から注目された国家アルコール計画は、新車の90%以上をアルコール車が占めるようになるなど原油輸入の削減という面では貢献したが、アルコール生産のための補助金が重み、財政圧迫要因となって現在の財政危機の一つの要因となっている。しかも1980年代半ばからの原油価格の値下りにより、アルコール燃料の価格が割高となったこともあって同計画の廃止が取り沙汰されるようになっている。

消費財（含穀物）の輸入は1970年代から1980年代にかけてそのシェアを減少させており、輸入代替化の進展をうかがわせる。ブラジルの輸入代替工業化は第二次大戦後

(百万円)

表 6-8 輸入構成の推移

	1970		1975		1980		1985		1988	
	数量	割合	数量	割合	数量	割合	数量	割合	数量	割合
電気機械	377	15.0%	1,596	13.1%	2,006	8.7%	2,479	13.8%	3,958	26.3%
電気	182	7.3%	894	7.3%	1,163	5.1%	1,971	15.0%	3,011	20.0%
機械	195	7.8%	702	5.7%	843	3.7%	508	3.9%	947	6.3%
輸送材料	664	26.5%	4,203	34.4%	4,355	19.0%	2,341	17.8%	3,659	24.3%
石油	56	2.2%	304	2.5%	620	2.7%	231	1.8%	217	1.4%
鉄鋼	160	6.4%	1,261	10.3%	591	2.6%	174	1.3%	286	1.9%
鉄製品	144	5.7%	371	3.0%	823	3.6%	220	1.7%	369	2.5%
化学工業品	193	7.7%	781	6.4%	1,704	7.4%	1,265	9.6%	1,942	12.9%
プラスチック	70	2.8%	252	2.1%	453	2.0%	331	2.5%	476	3.2%
紙	41	1.6%	121	1.0%	164	0.7%	119	0.9%	269	1.8%
紙製品	281	11.2%	2,785	22.8%	10,210	44.5%	6,176	47.0%	4,709	31.3%
燃料	1,185	47.3%	3,536	29.0%	6,384	27.8%	2,157	16.4%	2,726	18.1%
農産物	112	4.5%	272	2.0%	1,241	5.4%	731	5.6%	373	2.5%
合計	2,507	100.0%	12,210	100.0%	22,955	100.0%	13,153	100.0%	15,052	100.0%

(出所) Banco Central do Brasil, Boletim Mensal 各号

から1960年代にかけて消費財部門で進み、第一次石油危機後には資本財部門の輸入代替に移行していった。

表6-8からは消費財の輸入代替化の進展の様子はみてとれない。輸入に関してはむしろ増大の傾向がみられる。そこで輸入代替化の様子をもう少し細かくみると、表6-9のようになる。

資本財の輸入係数（輸入／消費）の推移をみると1970年代初めの30%強から79年には20%台に低下し、1982年には17%にまで下がっている。その結果、CACEXによる資本財の国産比率は1970年の40%から、1982年の85%弱まで高まった。

資本財輸入の内訳は、重機械と電気機械、それに輸送機械という機械類である。1988年現在これら機械類の輸入は輸入全体の26%を占めており、輸入に占めるシェアは1985年に比べると著しく上昇した。機械類の輸入は政府の貿易政策により変動が激しい。

第一次石油危機後の資本財輸入代替化政策において、政府は、①政府機関および国営企業の資本財購入に当っては、国産品の優先購入および国営企業の国産類似品の輸入禁止、②BNDES（社会経済開発銀行）やFINAME（工業機械購入融資基金）の外資による利用の禁止、を打ち出したのである。このため国営企業等は事実上機械の輸入が困難になり、外資系企業は制度金融から締め出され、これも資本財輸入を妨げる方向に働いた。

この結果1970年代後半から80年代初めにかけて資本財輸入の伸びは鈍化している。1986年以降同財の輸入が増大しているがこれは、クルザード計画による消費の刺激が民間企業の資本財への需要を高めたためと考えられる。

1970年代を通して中間財の輸入代替も確実に進展した。1970年代の鉄鋼、非鉄金属、石油化学、紙・パルプ等の産業振興のための大規模投資の結果、特に鉄鋼製品と非鉄金属の部門では輸入が減少している。前節でみたように中間財の中にはすでに輸出商品に転じている商品もある。

ブラジルの輸入に関して現在問題となっているのは、国際収支上の制約から輸入を増やすことが出来ないという点である。一般に輸出工業化を進めるに当っては一時的

表 6-9 資本財の輸入代替化の進展

(百万ドル)

	1970	1973	1975	1977	1979	1981	1983
国内生産 (1)	2,108	5,890	11,251	12,872	16,983	19,933	10,749
輸入 (2)	968	2,282	4,217	3,874	4,041	4,303	2,682
輸出 (3)	87	232	591	631	1,577	2,427	2,534
消費 (4) = (1) + (2) - (3)	2,989	7,940	14,877	16,115	19,447	21,810	10,097
輸入係数 (%) (5) = (3) / (4)	32.4	28.7	28.3	24.0	20.8	19.7	26.6
CACEX による 国産化率 (%)	40.2	52.7	62.4	68.1	85.2	86.7	n. a.

(出所) CIEF, ABDIBおよびCACEX

に資本財や部品の輸入が増大する。しかしブラジルの場合、これまで輸入をあまり増加させることなく輸出のみを増加させてきた。

これでは前節でも述べたが、設備更新のほとんどなされない、国際競争力に欠ける人為的輸出に止まってしまう。1960年代から1970年代にかけての輸入代替工業化、輸出工業化については外資がかなりの貢献をしたが、1980年代には投資環境の悪化から外国投資が停滞している（これについては6-3. で述べる）。ブラジルはまた国内産業育成のため情報産業法により情報関連機器の輸入を規制している。

これら輸入規制要因、輸入規制措置については早い機会に見直されることになることと予想される。これはブラジルの産業が国際競争力をつけるために必要なことであり、一時的に輸入を増加させることになっても、長期的にはブラジル経済にプラスになる。

6-2-2 貿易相手国

輸出商品の多様化とともにブラジルの貿易相手国も多様化している。まず輸出をみると、第一次石油危機以降中東諸国、アフリカ、ラテンアメリカ諸国への輸出の伸びが著しかった。1975年から80年にかけて輸出全体の平均伸び率が18%だったのに対して、アフリカ、ラテンアメリカ諸国への伸びは各々24%を記録しているのである（表6-10、6-11参照）。

しかしながら1980年代に入ってから、これら発展途上国への輸出は停滞し、ECと米国の2大先進国市場への輸出シェアが高まっている。この背景には1980年代になってからの債務危機の影響や第二次石油危機の影響を受けた世界的な景気の後退があると考えられる。

輸入については、前節でみたようにブラジルの輸入が原油に大きく左右されることから中東のシェアが高くなっている。この石油輸入を除いたブラジルの輸入の大部分は資本財と中間財であり、その商品の性格上先進国からの輸入が多い。このため輸入相手国としてはECと米国への集中度が高く、これら2地域からの輸入が1985年以降50%前後を占めるようになっている。

1980年代のブラジルの貿易取引きの上で特筆しておかねばならないのは、1980年の

表 6-10 地域別・国別輸出

(百万円)

	1975 シエ	1980 シエ	1985 シエ	1987 シエ
ALADI	1,198	3,459	2,231	2,974
米国	1,337	3,497	6,956	7,325
COMECON	1,762	1,307	1,032	1,344
EC	2,412	5,346	6,896	6,841
ASIA	885	2,104	3,360	3,500
中国	67	72	818	362
日本	672	1,232	1,398	1,676
近東	446	1,039	1,470	1,351
アフリカ	399	1,154	1,779	955
その他	1,231	2,226	1,915	1,834
合計	8,670	20,132	25,639	26,224

(出所) Banco Central do Brasil, Boletim

表 6-11 地域別・国別輸入

(百万円)

	1975 シエ	1980 シエ	1985 シエ	1987 シエ
ALADI	718	2683	1614	1779
米国	3086	4080	2602	3187
COMECON	192	249	334	396
EC	3051	3499	1937	3364
ASIA	1220	1596	1196	1434
中国	1	244	419	298
日本	1105	1065	550	843
近東	2324	7786	2879	3102
アフリカ	499	1121	1732	527
その他	1,120	1,948	859	1,263
合計	12210	22962	13153	15052

(出所) Banco Central do Brasil, Boletim

第2次石油危機以降のバーター取引の増加である。第2次石油危機後、外貨不足に悩む中東やアフリカの産油国に対して原油輸入と引換えにブラジルは乗用車や機械類を輸出した。この結果、1985年の原油輸入の約80%がバーター取引であったといわれるほどである。このバーター取引は外貨の不足しているブラジルにとっても都合のよいものであり、工業品輸出において重要な地位を占めている。

なお最近の貿易収支の大巾黒字を反映してブラジルと世界各国（地域）との貿易バランスは中東地域に対する大巾赤字を除いてほとんどの国（地域）に対して黒字となっている。

6-2-3 日本とブラジルの貿易関係

ブラジルにとって日本の貿易相手国としての位置づけは、輸出入ともに6%前後を占めるにすぎないが、それでも輸出では米国、西ドイツに第3位国であり、輸入においては米国、イラク、西ドイツ、サウジアラビアに次ぐ第5位国となっている（1987年）。

日本の側からこれをみると、輸出については総輸出の0.4%、輸入については1.6%で、日本にとってのブラジルに位置づけはランクの上ではかなり低いものになってしまう（1988年）。輸出相手国としてブラジルは第33位という順位にあるが、これは近年の輸入抑制による輸入額の減少によると考えられる。一方、輸入相手国としては資源国ということを反映して第15位という位置づけとなっている。

日本とブラジルの貿易は、量的にも金額的にも拡大した1970年代を通して日本側の出超で推移していたが、1980年代に入って日本の入超に転じている。これは先にも述べたようなブラジルの輸入抑制と輸出拡大のための政策によるもので、1980年代前半を通して輸出入ともに金額的にはほとんど横這いで推移した（表6-12参照）。

日伯貿易の特徴は、ブラジルが前述したような工業品輸出国になっているにもかかわらず、輸入の大半が鉄鉱石をはじめとする原材料であり、日本からは機械設備等資本財を輸出するという、以前から変らない補完関係にあるという点である。これについてはブラジル側からしばしば不満が表明されている。

ブラジルから日本への輸出をみると、食料品と原料品が大半を占めている。この二

表 6-12 日伯貿易の推移

(A) 日本の輸出 (百万ドル)

	1970	1975	1980	1985	1988
	シ	シ	シ	シ	シ
工業品	14	54	51	34	59
繊維品	7	16	9	2	4
化学工業品	151	864	1014	564	885
金属	14	49	84	51	71
鉄鋼	45	370	181	34	58
機械	41	345	157	24	25
電気機械	92	445	749	479	756
一般機械	30	246	337	162	237
送電機械	34	139	314	251	390
精密機械	21	27	52	40	69
その他	11	33	47	27	59
	2	9	50	17	54
合計	167	927	1115	615	998
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(B) 日本の輸入

	1970	1975	1980	1985	1988
	シ	シ	シ	シ	シ
食料品	65	338	288	383	474
砂糖	22	27	169	233	249
肉類	14	260	-	-	-
大豆	8	3	34	39	64
花豆	-	3	19	15	17
綿	134	445	972	935	1115
石油	45	23	0	1	4
鉄	-	10	11	54	194
鉱石	76	394	800	752	686
化学品	0	96	298	512	1352
機械	-	17	91	126	164
その他	19	48	122	83	52
合計	218	883	1561	1840	2950
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(出所) 通商白書

つの商品群が総輸出に占める割合はしかし1970年代の90%という高い値から1980年代になって減少の傾向にあり、1985年には72%、1988年には54%へと推移している（表6-12）。

ブラジルの対日輸出の最大の商品は一貫して鉄鉱石である。日本の鉄鉱石輸入は1988年に123百万トンであったが、ブラジルはオーストラリアに次ぐ鉄鉱石の供給国であり、1988年の輸入量は28百万トン、6億8千万ドルにのぼった。

鉄鉱石に次いで輸入額の多いのはコーヒーである。コーヒーは対日輸出金額中ずっと10%程度のシェアを占めている。日本はブラジル・コーヒーの最大の輸入国であり、1988年の輸入量は約8万トン、2億5千万ドルにのぼった。

鉄鉱石とコーヒーの他に輸入金額の上で大きい割合を占める原材料は大豆と製紙用パルプである。大豆については1970年代に抬頭した輸出商品であり、ブラジルの1988年の生産量は世界生産の18%を占めていた。日本の大豆輸入に占めるブラジルの割合は14%で米国に次いでいる。

製紙用パルプの輸入の増加は日伯共同プロジェクトであるセニグラ・プロジェクトの完成によるところが大きい。同プロジェクトの完成に伴う輸出の開始は1977年であり、それ以後パルプは対日輸出の主要品目となっている。

ところで1988年に対日輸出に占める加工品の割合が原材料を抜いて46%の高いシェアを占めるに至った。これは日伯貿易の歴史にとって画期的な出来事である。輸入の増えた加工品は鉄鋼、アルミニウム及び同合金、化学品であり、日本企業による海外直接投資との関連がうかがえる。すなわち鉄鋼に関しては日本との間にウジミナス、ワバロンの2つの製鉄プロジェクトがあり、アルミニウムに関しては日伯合同プロジェクトであるアマゾン・アルミ・プロジェクトがあつて、それぞれブラジルの輸出に貢献している。

日本からブラジルへの輸出は重化学工業品が中心で、ずうと90%程度のシェアを占めている。内訳をみると1970年代に大きなシェアを占めていた鉄鋼製品が1980年代には輸入代替化の進展でそのシェアを減じていることが注目される。代ってシェアを伸ばしているのは、機械・機器であり、中でも電気機械の最近の伸びが著しい。

ブラジルは消費財の輸入を制限していることもあつて、輸出の伸びの著しいのは半

導体等の電子部品、電気回路用品等の部品類である。部品に関しては自動車部品の輸出も伸びている。

6-3 外国投資

6-3-1 外国投資の役割

ブラジル経済が民族系企業、国営企業、外資系企業の3本線から成り立っていることはよく知られている。500大企業に占める3種の企業の企業数の土からみた分布をみると、外資系企業の割合は約32%で半分の存在を示している(表6-13)。1980年当時は内資系企業、国営企業もそれぞれ約1/3ずつのシェアを分け合っていたが、1988年になって国営企業のシェアが落ち、内資系企業のウェイトが高くなっている。

製造業における内資、外資、国営の各種企業の活動分野を売上高上位20社の分布からみると、外資系企業が優勢である業種は自動車、製薬、衛生・生活用品、プラスチック、自動車部品、飲料・タバコ、情報機械、輸送機械の各業種である。これらの業種がいずれも技術集約でかつ付加価値の高い産業であるのに対して、内資系企業が有力である業種は木材・家具、衣料、繊維、食料等の労働集約的で付加価値の低い消費財産業である。

外国資本はブラジルの独立(1822年)以来経済開発の一翼を担ってきた。後発途上国の場合、外資による経済開発は一般的であるがブラジルの場合には多くの欧米系企業が古くから根づいており、ブラジル人がもはや外資とか内資とか意識しないほどに現地化しているという例も珍らしくない。1960年代も後半になって投資を活発化した日系企業についてはこの限りではない。

国による投資分野の違いをみると、投資残高が最大の米国は広い範囲に投資を分散しているが、特に鉱業、電気・通信機器、一般機械、化学、医薬品等の分野での投資が多くなっている(表6-14)。次いで投資残高の多い西ドイツの投資分野は自動車、一般機械、自動車部品、化学、金属等である。日本は投資残高の上からは米国、西ドイツに次ぐ第3位の地位にあり、鉄鋼、金属、機械、電気・通信機器、繊維の業種での投資割合が高い。最も古い投資国である英国の場合は鉱業、石油関連業、化学工業への投資が多い。

表 6-13 業種別売上高上位20社の資本シェア（製造業、%）

	内資	外資	国営
内資系企業優勢			
製材・家具	93	7	0
衣料	92	8	0
紙・パルプ	81	19	0
繊維	78	22	0
肥料	66	8	26
食料	64	36	0
電子・電気	62	38	0
非金属鉱業	58	42	0
機械機器	52	45	3
金属	51	43	6
外資系企業優勢			
自動車	1	99	0
製薬	14	86	0
衛生・生活用品	17	83	0
プラスチック・ゴム	37	63	0
自動車部品	41	59	0
飲料・タバコ	42	58	0
情報機器	40	56	4
輸送機器	30	54	16
国営企業優勢			
化学・石油化学	8	23	69
製鉄	27	7	66
鉱業	35	14	51

500 大企業に占める内資、外資、国営企業の割合（数によるシェア）

	1980	1985	1988
内資系企業	35.9	40.7	42.4
外資系企業	32.5	28.7	31.6
国営企業	31.6	30.8	26.0

〈出所〉 EXAME "Melhores e Piores" 1989

表 6-14 業種別・主要投資国別投資 (含再投資、1985年末累計)

(百万ドル)

	米 国	西 独	日 本	英 国	合 計
	(金額) (%)	(金額) (%)	(金額) (%)	(金額) (%)	(金額) (%)
農業	66 1.8	3 0.1	14 0.6	2 0.2	152 0.6
牧畜	1 0.0	2 0.1	26 1.1	0.3 0.0	75 0.3
漁業	0 0.0	- -	2 0.1	- -	2 0.0
鉱業	344 4.3	70 2.0	80 5.6	40 1.7	744 2.9
製造業	6140 76.2	3148 88.8	1794 75.2	777 54.3	19182 74.7
鉄鋼	23 0.3	16 0.4	279 11.7	2 0.1	548 2.1
金属	373 4.6	345 9.7	212 8.9	25 1.7	1386 5.4
機械	895 11.1	513 14.5	184 7.7	37 2.6	2363 9.2
電機	788 9.8	240 6.8	280 11.7	17 1.2	1971 7.7
自動車	318 4.0	896 25.3	144 6.1	- -	2826 11.0
同部品	207 2.6	304 8.6	14 0.6	10 0.7	587 2.3
化学	1130 14.6	234 6.6	41 1.7	110 7.7	2484 9.7
石油関連	322 4.0	2 0.1	25 1.1	433 30.3	803 3.1
医薬品	409 5.1	179 5.1	2 0.1	18 1.3	1113 4.3
繊維	44 0.6	7 8.2	164 6.9	55 3.9	414 1.6
食品	371 4.6	91 2.6	50 2.1	3 0.2	1063 4.1
タバコ	214 2.7	7 0.2	2 0.1	4 0.3	290 1.1
その他	1045 13.0	314 8.9	396 16.6	63 4.4	3335 13.0
公共事業	6 0.1	6 0.2	0 0.0	1 0.1	51 0.2
運輸	1 0.0	4 0.1	0 0.0	- -	28 0.1
その他	5 0.1	2 0.1	0 0.0	1 0.1	23 0.1
サービス	1378 17.1	305 8.6	411 17.2	527 36.9	4929 19.2
金融	252 3.1	48 1.3	161 6.8	81 5.7	888 3.5
その他	1126 14.0	258 7.6	250 10.4	446 31.2	4041 15.7
その他	120 1.5	13 0.4	98 4.1	42 2.9	529 2.1
合 計	8055 100.0	3547 100.0	2385 100.0	1430 100.0	25664 100.0

(出所) Banco Central do Brasil

これらの外国資本はブラジルの工業化に大きく貢献すると共に、政府が輸出振興政策を採り始めた1960年代後半以降輸出の増加にも多大な貢献をしてきた。

世界銀行によれば、1979年現在、乗用車、トラック、エンジンの生産を行なっている企業で輸出比率の高い12社のうち、商品2社を除く10社は多国籍企業であった。さらに自動車関連で輸出企業であるカーラジオメーカー2社、部品関連輸出企業13社中11社、タイヤの輸出を行っている3社が多国籍企業であるとされている。(注)

これら自動車及び自動車関連メーカーが輸出指向をするようになった背景には政府の輸出奨励制度を利用することにより商品流通税や工業製品税が免除されるということがある。

自動車関連の他にも外資系企業が主体となって輸出に貢献している産業として鉄鋼、紙、パルプ、アルミニウム等がある。また、情報機器の代表的多国籍企業であるIBMは生産の約60%を輸出しているということである。

このように外資系企業はブラジル経済に欠くことの出来ない存在となっている。ブラジルは基本的には外資、内資を区別することなく扱うと言っており、実際東南アジア諸国にある外資法といった存在はない。しかしながら実態は外資の活動は歴史的に様々な制約が課せられてきたし、現在でも多くの制約がある。次にブラジルの外資政策について述べる。

6-3-2 外資政策

1988年10月に発布された新憲法が外資に対する規制色の強いものであったところからブラジルに既に出ている企業はもとよりブラジルに関心ある企業の注目を集めた。こうした関係者の危惧に対して政府関係者は、新憲法の各項目に関する施行細則が決まっていないため実際の政策がどういう方向に行くか不明であるとしながらも、「ブラジルは一貫して外資歓迎の姿勢をとっている」と述べた。

注) World Bank, "BRAZIL: Industrial Policies and Manufactured Exports" 1983, pp. 112~113

過去のブラジルの外資政策を整理したのが表6-15である。第二次大戦後の外資政策をみると外資優遇と外資規制が交互に表われている。概して景気の悪い時期には外資歓迎であるようにみえるが、これは経済困難に際して政府が外資導入による景気の刺激を目指したためであると考えられる。

ブラジルの外資政策の基調は、工業開発政策に即した投資である限り、外資と内資と区別することなく、全く同じ扱いをするというものである。これに対して、憲法や特別法で外国人の事業活動を禁止したり、関連法規や行政指導により随時規制を加える場合があり、進出企業は突然課される規制や禁止事項に不満を抱いている。

現行の規制措置は次の通りである。

a. 業種規制

新憲法で鉱業と新規石油開発に対する外資マジョリティを禁じている他、水資源の開発と利用、石油・原子力資源の捜査と開発、航空、海運、新聞、テレビ・ラジオ、金融、保険、中型コンピュータ及び情報関連機器に対して外資の参加が規制されている。

b. 現地化の要請

内国資本マジョリティの場合にのみBNDÉS（国立経済社会開発銀行）等政府金融機関の長期低利融資が受けられるといった制度があり、法律上の規定はないが、実際にはブラジル化を奨励している。

また、外資マジョリティの場合に、外国の親会社に対するロイヤリティの送金が禁止されており、外資系企業の経営上のネックとなっているとともに、ブラジルにとっても技術導入上のネックになっている。

この他、国産類似品のある場合に企業は希望する機械・部品を輸入することが出来ない上、時には相対的に高い国産品を使用しなければならない場合もある。

c. 送金・再投資制限

一定の率（3年間の年平均送金額が中央銀行に登録された外資額の12%）を上回る利潤送金に対する課税の他、国際収支悪化という不確定要因に際して利潤や配当金、技術料の支払いが規制される。

ブラジルの外資政策と外資参入の歴史

年	ブラジルの経済政策	主 な 動 き
19C		ブラジル独立 (1822年) 以来、英国資本がコーヒーを中心とする一次産品輸出インフラ (鉄道、港、送電電力) へ投資。
19C / 末 ~ 1920年代		米国、カナダなどによる電力、都市交通への集中的投資。大手製米企業の進出。
1930年代	国内産業保護政策**、 送電への国家介入強化	特に米国資本は、第1次大戦後の欧州の混乱期に進出企業増大。
1940 ~ 50年代 (ドゥラダ政権)	自由経済主義**	外資企業による現地生産開始 (外資権限を認め、後半より輸入許可制、送電規制実施)
1951 ~ 54年 (第2次バルガス政権)	外資参入とナショナリズムの併用	Manaus銀行 (CSO) の設立等 Petrobras (1953年)、国立経済開発銀行 (BNDE) 等 英国製企業との併用
1954 ~ 56年 (カフエ・フィレイロ政権)	外資参入保護政策	SOMOC (中銀の前身) 113年*
1956 ~ 60年 (クビチエック政権)	外資参入保護政策の緩和 と大規模な経済開発の実施	石油産業の発展、特に自動車産業の育成に注力。 57年より自動車生産開始
1961 ~ 64年 (グラール政権)	外資参入の参入	無差別輸入制度の暫時的廃止 対外利権基金創設 外資系公益事業会社の国有化 (電力、電報電話等)
1964 ~ 67年 (アステロ・ブランコ政権)	外資参入保護政策	外資参入制限
1967 ~ 74年 (ゴスタ・エ・シルバ政権) 4 メジジ政権	外資保護と国内産業保護の併用	対外利権基金取戻の緩和 外資に対する融資制限** BENEFORDE** 導入 (1972年5月)
1974 ~ 79年 (ガイゼル政権)	選択的外資保護政策の導入** (第2次国家開発計画 IPND)	CNI (工業開発会議) の投資奨励措置を輸出貢献 促進や技術移転を要する企業に優先的に譲与 BNDEの下に国内企業向け資本参加や長期融資を目的とする金融会社の設立 FINAME融資の外資差別**
1979 ~ 85年 (フィゲイロード政権)	内資優先政策	西米銀行の外資向け融資枠の縮小** 通信機器産業の内資化政策 (79年より) **3

- *1 1907年、ナポレオンに拒まれブラジルへ移転したポルトガル王室を支援した代償として、英国がブラジルの市場で特権的地位を与えられた。
- *2 Singer (米、ミシン、1880年)、Bayer (独、化学、1896年)
Stearns (独、重機、1905年)、Shell (英、石油、1913年)
Sous Cruz (西、タバコ、1914年)
- *4 1920年代の進出米国企業: Esso, ACOB, Ford, Gt. International Harvester (英機)、Barrroughs (計算機)、Kodak
- *5 世界大恐慌 - コーヒー価格大暴落 - 国内工業部門の育成
1930 ~ 40年代の進出米国企業: Du Pont, Union Carbide,
Coca Cola, General Food, Firestone (タイヤ)
- *6 第2次大戦後、工業化の進展に伴い外資の進出が激化
中でも西米資本が大規模進出: Mannesman (電機)、Volkswagen, Mercedes-Benz,
Bosch (自動車部品)、Krupp (鋼)
- *7 特に1955年 (~61年) に参入した限額取償の無差別輸入制度の効果大 (* 外資
中では西米資本が大規模進出: Mannesman (電機)、Volkswagen, Mercedes-Benz,
Bosch (自動車部品)、Krupp (鋼))
- *8 1955年に完成車の輸入を禁止していたが、56年に国内自動車工業の保護 - 国産化
を規定
- *9 利権送金 - 登録資本の10%以内、元本の送金 = 登録資本の20%以内
- *10 西米銀行の貸付金の50%はブラジル系企業向けとする
- *11 一定期間輸出計画の実施を約束すると、設備・原材料の輸入税、製品税、送電税
の減免が行なわれる
- *12 外資への期待分界: 西米の技術を必要とする製造業部門
外資の役割: ①工業製品の輸出拡大
②国内市場支配や国内企業への吸収をしない
- *13 国内企業製品購入企業への優先融資
- *14 79/3、融資枠の50%を国内企業と外資へ割当一致在、この枠は30%まで縮小
- *15 これによりNEC (日本)、Feicsson (スウェーデン)、Standard (米) が内資化

(発行) 水野一「ブラジルの日米企業研究」
1985年5月号刊 (15頁)

これらの規制は、外資を歓迎する姿勢と相矛盾している。しかしこの矛盾は日本の経験に照らし合わせると容易に理解できる矛盾である。1967年以降行なわれた日本の資本の自由化は、OECD加盟という外圧によってもたらされたものであり、当時は「第二の黒船到来」として危惧された。そして通産省をはじめとする行政当局は、行政の力をもって外資の力を抑制しようとしたのである。

「IBMは日本に100%子会社を作ろうともくろんでおりました。これに対してわれわれの重工業局は、日本側が50%以上の株式を保有し、経営権を確保するという、相手が絶対に承知するはずのない案をもって抵抗したわけです。当然、交渉は物別れで、IBMは外資法によらない、円ベースによる100%の子会社をつくってしまっただ。もちろん、われわれは、たとえ合法的に設立された会社とはいえ、生産用機器の輸入を認めるつもりは全くなく、完成品の輸入も厳重な制限を加える方針をもつてのぞみました。つまり、日本IBMが動こうにも動きようのない状態に追い込んだということです。」^{注)}

現在ブラジルのとっている政策はまさにこの証言の示すところと同じである。日本の場合はこうした政策によって、外資に支配されることなく、産業が育ち、世界市場を制するまでになった。しかし1960年代の日本と現在のブラジルには大きな違いがある。それは追いつき育てるべき技術の進歩の速さである。特にブラジルが保護し、自国で育成しようとしている情報産業の技術革新のテンポは早い。これに追いつくためには、日々更新される技術を技術料を払って取り入れていくのが最も効率的な手段であると思われる。

しかし、ブラジルが現在やっていることは30年前の日本と同じである。最近になってブラジルの中でも国際競争力をつけねばならないという考え方が出てきた。情報産業法についても緩和の方向で検討しているという関係者の発言もある。

しかしながらブラジルがいくら外資歓迎の方向を打ち出したとしても、債務不履行、ハイパーインフレ、国内市場の不振という現在の状況では誰も投資をしようとし

注) 毎日新聞社「戦後産業史への証言一、産業政策」pp.142~143

ないだろう。外資を導入するには、総局のところ国内経済の建て直しをするしかないということになる。

6-3-3 最近の直接投資の動向

最近のブラジルに対する投資額の推移は図6-3にみる通りである。1970年代は「奇跡のブラジル」といわれる1968年以降の高度成長を反映して、増加傾向を示している。特にガイゼル政権下（1974～79年）においては、意欲的な第2次国家開発計画（II PND、1975～79年）が発表され、大型投資案件が出されたこともあって投資は増加している。

しかし、この頃から景気が悪化するとともに外資に対する選別化の政策が採られ始め、外国投資は振わなくなった。外国投資が対象国の景気動向を反映するのは投資行動として当然であり、1980年代には債務危機の発生もあって投資は不振であった。

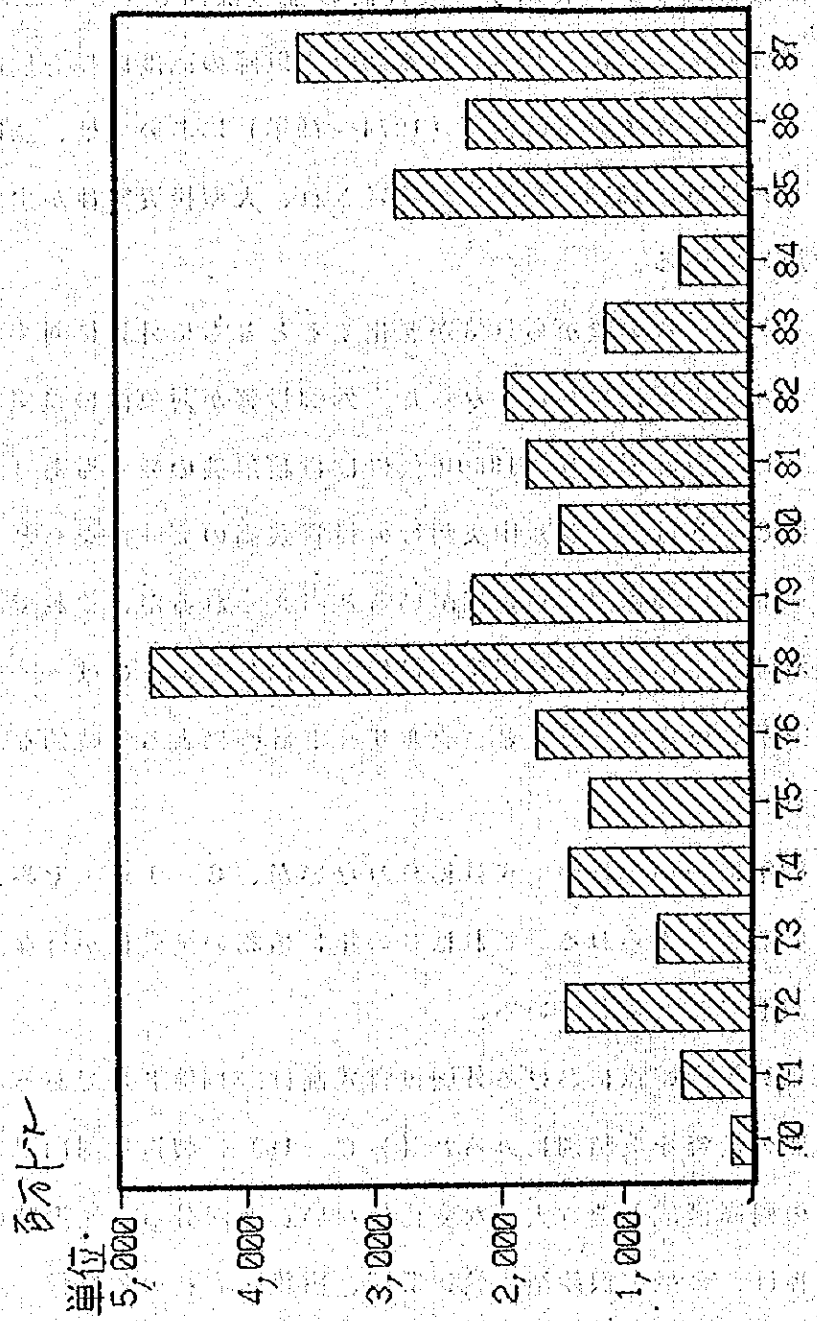
図6-3はブラジル中央銀行の投資残高のデータをもとにして作成しており、為替レート等の関係で大目に出ていると考えられるが、それでも83年、84年と投資額は激減している。85年以降の投資が増加しているのは————民政移管に諸外国の投資家が好感をもったこと、クルザード計画による一時的なブームの到来等の理由が考えられる。

88年についてはデータは得られないが、6-1-1でみたように直接投資は増加していると考えられる。これはこの年に債務の証券化が行なわれたためであり、その額は21億ドルとされている。

1987年末時点における外国投資残高は314億ドルである。1985～87年という最近3年間の投資を業種別にみると（表6-16）、製造業部門が77%と3/4以上を占め、87年末の残高構成とそう大きな変化はないことが分る。最近時の投資シェアの増えている業種は、金融・保険業、輸送機械、繊維・衣料の各業種である。

業種別投資残高の多い製造業投資のうち、特に外国投資の大きい業種は輸送機械と化学である。これらは表6-13でみたように売上高上位20社に占める外資の割合の高い業種であり、ブラジルの工業において外資がその発展に大いに貢献した分野であるといえる。

图 6-3 对外出口直接投资额 (含再投资)



(资料来源) Banco Central do Brasil

表 6-16 1985年から1987年の外国投資

	1985-1987		1987年末残高	
	(百万ドル)	(シェア)	(百万ドル)	(シェア)
鉱業	129	1.5%	810	2.6%
製造業	6,596	76.7%	23,723	75.4%
鉄鋼	165	1.9%	548	1.7%
金属・冶金	730	8.5%	2,467	7.8%
機械	561	6.5%	2,784	8.8%
電気・通信機器	612	7.1%	2,373	7.5%
輸送機械	1,518	17.6%	4,644	14.8%
セルロース	138	1.6%	1,023	3.3%
ゴム	279	3.2%	806	2.6%
化学製品	1,285	14.9%	4,509	14.3%
繊維・衣料	308	3.6%	1,279	4.1%
食品	349	4.1%	878	2.8%
タバコ	464	5.4%	1,495	4.8%
公共サービス	66	0.8%	324	1.0%
農業	12	0.1%	56	0.2%
不動産	53	0.6%	194	0.6%
金融	33	0.4%	176	0.6%
その他	445	5.2%	1,294	4.1%
その他	1,334	15.5%	5,205	16.5%
合計	8,602	100.0%	31,458	100.0%

(出所) Banco Central do Brasil, Boletim

そして表6-14でみたように自動車については西独の投資が、化学については米国の投資が大きな割合を占めている。投資環境が悪いにもかかわらず、最近になって投資計画を発表して注目された分野に化学がある。すなわち、フランスのローデア（ローヌプラングループ）が化学・バイオの部門で10年間、20億ドルの投資を発表したこと、それにバイエルの87年4千万ドル、88年5千万ドル、95年までの3億ドルの投資である。
注)

企業の中にはバイエルのようにブラジルを主要生産基地としたり、ポルトガルとの関係から対E C市場向け輸出基地として位置づけるものも出ている。しかし一方で、投資環境の悪化を反映して投資の引上げ、投資計画のキャンセル等の動きがあることも事実である。

6-3-4 日本の対ブラジル投資

日本の対伯投資残高はブラジル中央銀行によれば1988年9月末現在で29億ドル余、全体の約10%を占め、米国、西独に次ぐ第3位の地位にある。これを日本側の資料からみると、1988年度末（89年3月末）時点の投資残高は約56億ドルで、日本の対外直接投資残高の3%を占め、投資対象国としては米国、パナマ、英国、インドネシア、香港に次ぐ6位に位置づけられる（表6-17）。

しかし、これを年代を追ってみていくと、対ブラジル投資が盛んであったのは1971～80年度にかけてと、それ以前であり、80年度に入ってから日本は日本の対外直接投資が急増しているにもかかわらず、対ブラジル投資の増加率は落ちている（表6-17）。すなわち1970年代にブラジルは投資額の上で米国、インドネシアに次ぐ第3位を占めていたが、81～88年度については第10位までその順位を下けているのである。日本の投資を業種別にみると（表6-14参照）、製造業への投資が75%と7割を占め、次いで商業をはじめとするサービス業に17%、鉱業に6%という分布になっている。製造業の中で投資残高の多いのは電気機械と鉄鋼であり、次いで金属と一般機

注) ジェトロ 「投資白書」1990年版

表 6-17 日本の対外直接投資上位国の推移

順位	1951-1970		1971-80		1981-88		累計	
	国名	金額	国名	金額	国名	金額	国名	金額
1	アメリカ	701	アメリカ	8,177	アメリカ	62,982	アメリカ	71,860
2	スイス	544	ドイツ	4,182	フランス	12,180	フランス	12,858
3	オランダ	326	オランダ	2,619	イギリス	8,545	イギリス	10,554
4	イギリス	288	オランダ	1,954	オランダ	5,973	オランダ	9,804
5	フランス	242	オランダ	1,466	フランス	5,380	フランス	6,167
6	オランダ	211	オランダ	1,104	オランダ	5,227	オランダ	5,596
7	ドイツ	210	フランス	1,067	フランス	5,072	フランス	5,525
8	アメリカ	91	フランス	997	フランス	4,624	フランス	5,035
9	オランダ	86	フランス	904	フランス	2,867	フランス	4,729
10	台湾	85	フランス	786	フランス	2,688	フランス	3,812
11	ペルー	75	フランス	777	フランス	2,876	フランス	3,658
12	チリ	74	フランス	710	フランス	2,663	フランス	3,248

(出所) 大蔵省

械、繊維という業種が続く。

日本の対ブラジル投資の歴史は古く、海外投資の始まった1951年まで逆のほることができる。そして1950年代には繊維メーカーが複数（東洋紡、鐘紡、倉紡）投資した他、当時の日本の大型投資案件として話題となったウジミナス製鉄所と石川島播磨重工の造船所建設が行なわれた。この時期は対ブラジル投資の第一次ブームと呼ぶことができる。^{注1)}

第2次ブラジル投資ブームは1970年代の前半である。この時期はブラジルが「ブラジルの奇跡」と呼ばれる高度成長を達成したことと、日本の海外投資活動の自由化措置が相次いで出されたという二国間の事情が相乗効果となって、投資ブームを招いた。さらに1973年の石油危機が天然資源の確保に対する関心と呼び鉱業部門に対する投資も活発化した。

1970年代後半は、ガイゼル大統領が1976年9月に来日したことで持ち上り、決定した大型ナショナルプロジェクトに象徴される。それらのプロジェクトは表6-18の通りである。これらのプロジェクトが稼動するようになって日本のブラジルからの輸入に占める加工品の割合が増加している（表6-12(B)参照）。

1980年代に入ってから対ブラジル投資はブラジルの国際収支悪化、対外債務問題の発生等から停滞気味に推移している。1985年のブラザ合意に基づく円高という海外投資促進要因に接しても対ブラジル投資は増えることはなかった。東南アジア諸国への投資が急増しているのとは対照的であり、現在のブラジルの投資環境が投資家にとって魅力のないものであることをうかがわせる。

ジェトロの最近時の日系企業を対象とした調査によると既進出企業がブラジルの問題点として挙げたトップが“社会・政治不安”であった。以下に続くのは、輸入規制、労務管理、為替レート、税制、資金調達の問題である。^{注2)}

注1) 水野一、前掲書 pp. 31~32

注2) 通商弘報、平成元年（1989年）10月26日

「日系進出企業の実態調査」（ブラジル）、p. 7

表 6-18

日伯合資企業の概要

企業名	出資者 (日本側)	出資者 (ブラジル側)	業種	設立年	操業開始年
1. Celulose Nipo-Brasileira S. A. (Cenibra)	日伯紙パルプ資源開発 (製紙業界、商社、海外経済協力基金) 49.37%	Companhia Vale do Rio Doce (CVRD) 50.63%	パルプ	1973	1978
2. Cia. Nipo-Brasileira de Pelotização (Nibrasco)	製鉄業界、商社 49.0%	CVRD 51.0%	ペレット	1974	1979
3. Cia. Siderúrgica de Tubarão (CST)	川崎製鉄、商社など 24.5% Finsider (伊) 24.5%	Siderbrás 51.0%	スラブ	1976	1983
4. Alumínio Brasileiro S. A. (Albrás)	日本アマゾン・アルミ (非鉄業界、商社など、海外経済協力基金) 49.0%	Vale Norte Alumínio 51.0%	アルミ地金	1978	1985
5. Almina do Norte do Brasil S. A. (Alnororte)	日本アマゾン・アルミ 39.2%	Vale Norte Alumínio 60.8%	アルミナ	1978	未
6. Companhia de Promoção Agrícola (CPA)	Jadescor 49.0%	Brasagro 51.0%	セラード開発	1978	1979

(注) 水崎 - 「ブラジル日経合資企業研究」 pp. 34-35

「社会・政治不安」の具体的中味は次の通りである（ジェットロによる）。

- ・従業員・家族の安全管理上、行動が制限される。
- ・先行き不透明で中長期計画が立てられない。
- ・防犯・交通事故対策が大変
- ・ストの増加
- ・政策・制度の変更が頻繁
- ・治安対策によるコストアップ
- ・累積債務問題の深刻化
- ・現金事故・盗難の多発
- ・需要低下

同じ調査にみる日系企業の対ブラジル進出の目的は次のようになっている。すなわち、製造業の進出目的は、当初「ブラジルの国内市場」が圧倒的であった。その他には「ブラジルの輸入規制や国産化に対する市場防衛」、「近隣、欧米諸国への輸出基地」、「有利な工場・店舗立地条件」が進出目的として挙げられていた。

しかし1988年に入ってから調査で目立った傾向として、「近隣、欧米諸国への輸出基地」としてブラジルを位置づける企業の激増が挙げられている。ジェットロの分析によれば、「これは、70年代におけるブラジルブームや第1次石油ショックを境としたブラジル側の輸入制限強化を背景に進出した日本企業（特にメーカー）が、ここ数年、ブラジルの政治・経済が混迷するなかで、経営の安定を図る重要な手段として第^{注)}三国輸出を重視せざるを得なくなってきたことを示すもの」である。

こうした消極的なブラジルの輸出基地化が実態であるかもしれないが、ブラジルをより積極的にとらえることもできる。先にも述べたように、92年のEC統合をにらんだブラジルの積極的活用である。しかし、いずれにしてもブラジルの投資環境が好転すること、すなわち現在の「社会・政治不安」が解消することが必要である。

注) ジェトロ、前掲誌、p.6

7. インフラストラクチャー

7. インフラストラクチャー・環境

7-1. インフラストラクチャー

ブラジルにおいて、インフラストラクチャーの整備（特に運輸と通信）は重要であると認識されており、実際に第二次世界大戦以後、これらの分野への投資が積極的に行なわれた。また、1970年代のブラジル経済の高度成長期には、特に道路を中心とした輸送網の整備が一層拡大している。

しかしながら、二度にわたる石油危機の影響と、1980年代以降の国際金利の上昇は、ブラジルを始めとして多くのラ米諸国に債務危機（経済危機）を引き起こした。現在、ブラジルの債務残高は約1150億ドルで、インフレ率も年間1000%以上になっている。

このような状況において、ブラジルでは極端に資金が不足しており、特にインフラストラクチャーへの投資は大幅に抑制されている。今日、ブラジル政府はインフラストラクチャーに対して、次の3つの問題を抱えている。

- ① 既存のインフラストラクチャー設備の老朽化が激しく早急に修理が必要である。
- ② 多くの未完成プロジェクト（発電所、空港、陸橋など）の完成
- ③ 需要の増加に合わせて、新規の近代的な設備が必要である。

しかしながら、今日のブラジルにおいて、上記の課題はいずれも資金不足のため、実施不可能になっている。

一方、通信分野に関しても同様で、今日当該部門への投資が削減され、特に通信回線の不足、劣化等の問題が生じている。

7-2. 運輸

1. 輸送一般

ブラジルの主要な輸送機関は道路であり、今日においても、国内旅客・貨物輸送ともに、圧倒的なシェアをもっている。国内旅客輸送に関しては、道路が全輸送機関の90%以上をしめ、その他の鉄道、航空はいずれも1~2%で、それらの分担率は1980年代を通じて大きな変化はない。

貨物輸送についても、道路による輸送は平均50~60%と比較的高い比率を保ってい

る。しかしながら、一方で、道路は徐々に減少傾向にあり、かわって水運輸送がそのシェアを伸ばし始めている。これは、貨物輸送がより安価な大量輸送機関へと移行していることを表したものである。

1980年代を通して、全体的には旅客・貨物量ともに順調に増加している。(表7-1、7-2)

2. 鉄道

ブラジルの鉄道の総延長距離は約3万キロメートルである(日本より約10%多い)。

ブラジルの鉄道は、約75%をブラジル連邦鉄道(REDE FERROVIARIA FEDERAL)が所有している。その他では、サンパウロ州内の鉄道を管理するパウリスタ鉄道(FERROVIAS PAULISTAS S.A. FEPASA)、ヴィトリア・ミナス鉄道(ESTRADA DE FERRO VITORIA A MINAS)、カラジャス鉄道(ESTRADA DE FERRO CARAJAS)が主要な鉄道であり、以上4つの鉄道で、全体の98.7%を占めている(表7-3)。

先にも述べたように、ブラジルでは道路輸送が交通システムの大半を占めているため、鉄道の輸送比率も小さい。旅客輸送は、近郊輸送の増加は目立つものの、都市間輸送は長距離バスや航空機に旅客数を奪われる傾向にある。1985年の輸送旅客数は、近郊輸送は6億1082万人、都市間輸送は1337万7000人で、都市間輸送の鉄道の占める割合は約3%である(表7-4)。

一方、鉄道による貨物輸送の特徴は、①大規模な鉱山開発による鉄鉱石を中心とした鉱石輸送②内陸部の農業地帯で生産される穀物(大豆、小麦など)の輸出港までの輸送③内陸部に立地する製鉄所からの鉄鋼輸送④石油製品などの内陸部消費都市までの輸送—などで、大量中・長距離輸送である。1985年の総輸送量は、2億1721万3000トンである。

歴史的にブラジルの鉄道は、生産地と輸出港を結ぶ交通手段として敷設されたため、内陸輸送機関として不適切であることは否定できない。また、南部や南東部、そして北東部の海岸地帯(比較的早い時期に開発が進んだ地域)に鉄道敷設が集中して、反対に北部や北西部は非常に少ないという地域格差が存在する。

〈資料〉

表7-1 国内旅客輸送量の推移

輸送機関	(単位：100万人・キロ)				
	1981	1982	1983	1984	1985
航空	9,973 (2.2)	10,789 (2.3)	10,569 (2.2)	10,014 (2.0)	11,006 (2.1)
鉄道	13,132 (2.9)	13,265 (2.8)	13,797 (2.8)	15,578 (3.1)	16,036 (3.0)
地下鉄	1,785 (0.4)	2,738 (0.6)	2,837 (0.6)	2,818 (0.6)	2,778 (0.5)
自動車	426,771 (94.5)	443,800 (94.2)	461,552 (94.4)	480,000 (94.3)	499,200 (94.4)
水運	215 (0.0)	268 (0.1)	(—)	(—)	(—)
合計	451,876	476,860	488,755	508,410	529,020

(注) () 内の輸送分担率

(出所：Anuario Estadístico dos Transportes 1986)

表7-2 国内貨物輸送量の推移

輸出機関	(単位：100万人・キロ)				
	1981	1982	1983	1984	1985
航空	1,050 (0.3)	1,206 (0.3)	1,164 (0.3)	1,151 (0.3)	1,339 (0.3)
ハイウェイ	11,079 (3.3)	11,209 (3.2)	11,825 (3.3)	15,071 (3.8)	17,767 (4.2)
鉄道	79,448 (23.5)	78,022 (22.1)	74,966 (21.2)	92,440 (23.6)	100,226 (23.6)
自動車	204,700 (60.4)	212,500 (60.2)	215,200 (60.6)	219,100 (56.0)	227,800 (53.6)
水運	42,437 (12.5)	50,158 (14.2)	51,712 (14.6)	63,774 (16.3)	78,054 (18.3)
合計	338,714	353,095	354,867	391,536	425,186

(注) () 内の輸送分担率

(出所：Anuario Estadístico dos Transportes 1986)

表 7 - 3 鉄道の総延長距離

(鉄道名)	(単位：キロメートル)				
	1982	1983	1984	1985	1986
連邦鉄道	23,087	23,083	22,836	22,755	22,628
グイトリア・ミナス 鉄道	773	811	792	792	793
パウリス 鉄道	5,063	5,072	5,072	5,036	4,899
カンボス・ド・ジョルダン 鉄道	47	47	47	47	47
マエバ 鉄道	194	194	194	194	194
ベルス 鉄道	33	33	33	33	33
ポランティン 鉄道	15	15	15	15	15
ジマリー 鉄道	66	66	66	66	66
リオ・ド・フルテ 鉄道	35	35	35	35	35
カラジャス 鉄道	—	350	791	902	903
計	29,313	29,706	29,881	29,875	29,613

出所) Anuario Estatístico dos Transportes 1986

表7-4 鉄道輸送量の推移

	1981	1982	1983	1984	1985
旅客 (1,000人)	450,850	461,009	499,484	587,500	624,199
うち都市間 輸送	23,566	22,404	19,921	16,348	13,377
貨物 (1,000ト)	176,376	175,191	172,266	205,707	217,213

(出所: Anuario Estadístico dos Transportes 1986)

上記の地域格差に加えて、ブラジルの鉄道は設備の近代化の遅れが目立っている。特に電化に関しては全体のわずか 6.8% にすぎない状態である。

なお、1986～89年の国家統合計画（PIN）によれば、鉄道部門に対する予算投資額は同時期に19兆4千億ドルであった。輸出港までの重要な路線3300キロメートルの修復を行ない、特にリオ・サンパウロ間の鉄道の電気通信システム・信号設備の近代化、また車両の拡充については、新たに機関車70台と車両4900台を購入し、既存の機関車350台、車両2400台を修理する計画であった。

しかしながら、深刻な経済不況によって、実際には上記計画も無効となっている。1989年に運用予定であった鉄鋼鉄道（FERROVIA DO ACO）の建設も、59キロメートルのトンネルを作っただけで放置されている状態である。

* 鉄鋼鉄道（FERROVIA DO ACO）：1975年に計画され、総延長距離 834キロメートル（内90キロメートルがトンネルと陸橋）の鉄道で、リオ・デ・ジャネイロ、サンパウローベロオリゾンテ（ミナスジェラス州）を結ぶ。着工から12年の年月と総額23億ドルをかけていたが、予定を大幅に遅れ、運用のメドはついていない。

3. 海運

ブラジルの商船隊は、1970年代の国家造船計画に基づき、その拡充が図られた。しかし、1980年代になると、ブラジル経済の停滞、また世界的な海運不況が重なり、造船の発注が減少し、外航船を中心に船腹量は急激に落ち込んだ。

しかしながら、近航海路を中心とした内航路は、貨物輸送が水運へシフトしたことから、徐々に輸送量を増加させている。

港湾設備については、1972年以降進められてきた「輸出回廊計画」において、農産品と鉱山品を扱う積出港の整備が行なわれてきている。

ブラジルの主要港とそれらの取り扱い貨物品目は以下の通りである。まず鉄鉱石はツバロン、イタキ港（カラジャス鉱山の鉄鉱石の積出港として）、原油の輸入基地のあるアングラ・ドス・レイス、サン・セバスチャン港、そしてサントスとリオデジャネイロ港はブラジルの大経済圏を背後に、主要港の一つになっている（表7-5）。

表 7 - 5 主要港取扱貨物量 / 入港船舶数 (1987)

主要港名 (州)	貨物量 (トン)	船舶数 (隻)
マナウス (AM)	3,965,964	4,536
バレン (PA)	10,141,695	3,665
イタキ	26,742,493	568
フォルタレーザ (CE)	2,201,550	994
レシーフェ (PE)	4,455,750	806
サルバドール (BA)	1,301,747	879
マラツ (BA)	12,849,078	1,556
ツバロン (ES)	56,083,492	705
ブライア・モーレ (ES)	11,643,859	302
ヴィトリア (ES)	4,804,018	812
リオ・デ・ジャネイロ (RJ)	22,797,130	2,286
マニグラ・ドス・レイス (RJ)	27,651,098	273
サン・セバスチャン (SP)	33,710,657	717
サントス (SP)	30,238,665	5,226
パラナグア (PR)	13,037,028	1,149
サンフランシスコ・ド・スル (SC)	8,419,969	399
ポルト・アレグレ (RS)	9,961,021	2,089
リオ・グランデ (RS)	11,933,175	3,343
その他	55,264,380	12,639
合 計	347,204,369	42,944

Anuario Estatístico Potuário 1987 より作成

近年の特徴としては、コンテナ化が進んできたことがあげられる。コンテナ化は一般に、港湾、船舶ともに多額の投資を要するため、ラテンアメリカではこれまで少なかったが、1980年代になってブラジルにもいよいよコンテナ化が始められた。

ブラジルではサントス港がコンテナ・ターミナルを2バースもち、1987年には全普通貨物の46.9%がコンテナ化されている。しかしながら、その他については、依然として整備の遅れが目立っている。

全体的に、ブラジルの海運（水運）輸送部門は遅れをとっている。これは、1970年代の輸送網の整備が陸上輸送中心であったことに大きく関係する。先にのべたコンテナ化を始め、特に今日では、需要の増加に対して港湾設備の整備・拡充が追い付かない状態である。

前述の国家統合計画では、水運部門における港湾設備の改善の目的で、3兆5000億クルザードの予算がだされたが、これまでのところ主立った計画は行なわれていない。それどころか、これらの部門への投資は全体の0.07%（1989年度）のみであった。

現在では、積荷をおろすために何隻もの船が港で列をつくっていたり、また、ドックに入る船舶も同様に順番待ちをする状態で、港の混雑ぶりがうかがえる。

しかしながら、近年において貨物輸送が水運へとシフトしている状況を鑑み、これらの部門への早急の投資拡充が不可欠になっている。

4. 航空

広大な国土を有するブラジルにおいて、航空輸送は必要な位置を占めているといえる。

ブラジルの主要空港は、1987年以降、ブラジル空港インフラ公社（BRASILEIRA DE INFRA-ESTRUTURA AEROPORTUARIA-INFRAERO）によって一元的に管理されている。

国内の主要空港は60港あり、うち24港が国際空港である。この他にも、簡単な滑走路をもつ飛行場を含めると1000を越す空港があると言われている（表7-6）。

リオデジャネイロのガレオン空港は、ブラジルで唯一4000メートルの滑走路を有する空港で、いわばブラジルの表玄関的存在である。国内・国際線ともに多くの乗降客

表7-6

主要空港輸送実績 (1985年)

出所) Anuario Estadístico dos Transportes 1986

主要空港名	発着回数	搭乗客員数 (人)		貨物量 (国内) (トン)		貨物量 (国際) (トン)	
		国内線	国際線	荷積	降荷	荷積	降荷
エドアルドゴメス (マナウス)	23,517	370,370	39,802	42,262	43,637	2,931	5,027
ベレン	23,862	414,938	20,384	13,538	10,339	351	365
グアララベス (レシーフェ)	26,947	499,508	35,266	9,217	13,001	311	924
ドイスデジュリーヨ (サルバドール)	39,946	601,743	11,779	6,320	10,615	272	444
ピント・マルティンス (フォルタレーザ)	17,062	362,394	-	7,235	8,856	-	-
コンフィン (パロオリゾンテ)	20,413	517,084	473	4,759	6,255	-	-
グマルーリョス (サンパウロ)	34,650	820,201	242,977	60,998	54,222	8,362	8,910
コンゴニアス (サンパウロ)	91,668	2,097,993	24,651	23,961	13,808	370	146
ガレオン (リオデジャネイロ)	64,075	1,738,109	1,150,922	57,435	44,562	53,348	44,196
サントスドゥモン (リオデジャネイロ)	49,345	834,988	-	1,134	1,415	-	-
マフォンザバナ (クリチバ)	22,173	340,727	-	3,369	5,791	-	-
サルガード・フィーリョ (ホルトアレグレ)	30,342	484,392	58,513	11,685	10,263	1,110	284
ブラジリア	54,820	981,549	154	17,678	17,607	0	71

数である。1985年には、国内線の乗降客数が約 350万人、国際線では約 230万人であった。

リオデジャネイロには、この他にサントス・ドゥモン空港がある。この空港は滑走路が1300キロメートルと短いため、離着陸が困難だが、都心部に位置しており、利便に優れているため、主にサンパウロとのシャトル・サービス（プロペラ機による）に利用されている。

一方サンパウロには、1985年にグアルーリョス（クンビッカ）空港が新たに開港した。この空港も比較的滑走路が短く、現在のところ中南米路線と国内線による利用が多い。しかし、ブラジル経済の中心であるサンパウロにある空港ということで、国際線の乗り入れ希望が多く、ブラジル空港インフラ公社としては、滑走路の延長（3600キロメートル）と第二ターミナルの建設の完成が不可欠になっている。

また、グアルーリョス空港が完成するまでは、コンゴニャス空港がサンパウロの空港の中心的な存在であったが、リオのサントス・ドゥモン空港と同様に滑走路が短いため、現在ではリオとのシャトル便に利用されている。

旅客数・貨物量については、年によって多少の変動があるものの、1980年代を通して順調な増加を見せている。

1985年は、年間旅客数（搭乗者ベース）は、国内線1266万人、国際線 172万人であった。一方、取扱い貨物量は急速な伸びをみせ、積み込みベースでは、国内線は30万7850トン、国際線は9万3811トンで、荷降ベースでは国内線が30万2491トン、国際線は7万7068トンになっている。

ブラジルの輸送機関の中で、航空輸送網は比較的よく整備されており、空港の旅客予約のシステムもコンピューターによるオンライン化が進められている。しかしながら近年では、需要の増加が整備をはるかに上回っており、主要空港では、ターミナル内の混雑や、また滑走路数の不足が目立ってきている。1985年に開港したサンパウロのグアルーリョス空港では、税関手続きに2時間近く待たされる場合がある。当空港のターミナルはピーク時にわずかジャンボ機3機分の乗客数を取容する能力しかないといわれ、早急に第二ターミナルの完成が必要であるが、そのための資金が不足し、事実上1983年以来ターミナル建設が止まった状態である。

一方、使用機材に関しては、1987年にボーイング707型はすべて旅客機から撤退しており、一部貨物に使用されている。先にのべたサンパウロとリオデジャネイロ間のシャトル便には、滑走路の関係から現在でも4発ターボ・プロップ機ロッキード・エレクトラで運航されているが、こちらの老朽化が激しく、早急の機体更新が必要である。

5. 道路

これまでも述べたが、ブラジルは1970年代を通して陸上輸送（道路網）を重点的に整備し、この結果、道路網は今日、主要都市をほぼ完全に結んでおり、旅客・貨物ともに重要な輸送機関になっている。

1980年代においても、道路輸送は順調に増加しており、特に旅客輸送量は全交通機関の約95%をしめ、貨物輸送量も50%以上のシェアを保っている。

ブラジルでは従来、バスを中心に公共輸送機関の整備を行ない、今日、多くの都市においてバス網がはりめぐらされている。また、自動車の個人保有台数も順調に増加し、1985年において、ブラジルの自動車保有台数は約1300万台であり、毎年数10万台のペースで増加している（表7-7）。

ブラジルの道路の総延長距離は約139万7711キロメートルである（1986年現在）。これらの内訳は、連邦道路が約6万1247キロメートル、州道路が16万4511キロメートル、そして残りの117万1953キロメートルが市郡道路である（表7-8）。

各道路の舗装率は、連邦道路が最も進んでおり約77%であり、これに続いて州道路は約42%が舗装されている。しかしながら、市郡道路は極端に低い舗装率で、1%にも満たない状態が続いている。

また舗装状況は地域によっても大きく格差がある。鉄道と同様に、早くから経済活動の中心として発展した南部と南東部では舗装が90%以上進んでおり、ついで北東部が約80%、中西部が約77%と比較的高い舗装率であるが、その一方で、北部では現在でも約25%の舗装率であり、雨期には通行不可能になる地域が少なくない。

道路輸送は、ブラジルの主要な輸送機関として、現在もその重要性は変わらないが、近年、国内の資金不足は、ブラジルの道路網の整備・管理上、深刻な問題になってい

表 7 - 7

自動車保有台数の推移

	(単位：台)				
	1981	1982	1983	1984	1985
乗 用 車	7,685,210	8,207,437	8,761,457	9,198,447	9,527,296
小型商用車	702,058	759,690	812,861	861,372	905,200
バ ス	112,062	120,237	126,501	129,947	130,719
貨物自動車	864,958	901,753	929,712	959,714	979,096
二・三輪車	472,104	675,619	858,582	969,827	1,088,871
そ の 他	199,296	227,838	278,708	334,128	394,972
合 計	10,035,688	10,892,574	11,767,821	12,453,435	13,026,154

(出所：Anuario Estadístico dos Transportes 1986)

ブラジルの道路総延長距離 (1986)

(km)

	連邦道路		州道路		市郡道路		総計					
	舗装	未舗装	舗装	未舗装	舗装	未舗装	舗装	未舗装				
北部	2626	7441	10067	2204	9598	11802	847	20397	21244	5677	37436	43113
ロンドニア	732	275	1007	22	1809	1831	29	6624	6653	783	8708	9491
アクレ	199	834	1003	23	316	339	0	703	703	222	1853	2075
アマソナス	954	1564	2518	388	258	646	753	1485	2338	2095	3307	5402
ロライマ	57	1094	1151	0	1853	1853	0	0	0	57	2947	3004
パラナ	641	2949	3590	1742	4597	6339	42	11663	11705	2425	19209	21634
アマパー	143	725	868	29	765	794	23	462	485	195	1952	2147
北東部	15157	2453	17610	20135	23968	43204	1035	324807	325842	36328	350328	386656
マラニャン	1949	321	2270	1035	1965	3000	0	44170	44170	2984	46456	49440
ピアウイ	2002	409	2411	1500	2939	4439	53	44108	44161	3555	47456	51011
セアラ	1803	301	2104	3745	3074	6819	295	38170	38465	5843	41545	47388
リオグランデノルテ	1139	116	1255	1922	1473	3395	118	21291	21409	3179	22880	26059
パライバ	1160	28	1188	1103	2831	3634	50	27573	27623	2313	30132	32445
ペルナンブエ	2394	187	2581	2249	1824	4073	259	33675	33934	4902	35686	40588
アラゴアス	681	48	729	1515	738	2253	32	9918	9950	2228	10704	12932
セルジッペ	312	0	312	1066	892	1958	0	6524	6524	1378	7416	8794
バイア	3717	1043	4760	6001	7632	13633	228	99378	99606	9946	108953	117990
南東部	11629	936	12565	26080	15611	41691	4807	412298	417105	42516	428845	471361
シナスジュラス	8287	915	9202	5774	8453	14227	847	201179	202026	14908	210547	225455
エスピリットサント	713	0	713	1925	2205	4130	93	24305	24398	2731	26510	29241
リオデジヤネイロ	1544	21	1565	2145	2542	4687	1143	15799	16942	4832	18362	23194
サンパウロ	1085	0	1085	18236	2411	18647	2724	171015	173739	20045	173426	193471
南部	9571	515	10266	12847	10178	23025	569	265591	266160	23167	276284	299451
バラナ	2848	290	3138	7890	2408	10298	79	126498	126577	10817	129196	140013
サンタカタリーナ	1929	203	2132	2440	2381	4821	298	52849	53147	4667	55433	60100
リオグランデドスル	4974	222	5196	2517	5369	7906	192	86244	86436	7683	91855	99538
中西部	8417	2322	10739	7189	37600	44789	61	141001	141062	15667	180923	196580
マトグロッソスル	2253	477	2730	1327	8752	10078	1	35481	35482	3581	44719	48291
マトグロッソ	2626	1033	3659	937	12248	13185	0	24652	24652	3563	37933	41496
ガイマス	3377	812	4189	4396	15694	20090	60	80868	80928	7833	97374	105207
連邦府	161	0	161	529	906	1435	0	0	0	690	906	1596
合 計	47580	13667	61247	68456	96055	164511	7319	1164634	1171953	123355	1274556	1397711

出所) Anuario Estatístico dos Transportes 1987

る。

1970年代の高度成長期に建設されたブラジルの道路の多くは、今日、その老朽化がすすみ、道路の亀裂・陥没個所では交通事故が多発し、死亡者が続出している。これらに対しては早急の修復が必要不可欠であり、1986年の国家統合計画でも、道路の整備・修復を目的として33兆ドルの予算案が提出された。しかしながら、運輸部門への投資が全般的に抑制された状態で、道路の修復もいっこうにすすんでいないのが現状である。

世界銀行が行なった調査「発展途上国の道路の悪化状況」によれば、ブラジルの連邦道路は今日 100キロメートルに平均28個所の陥没があり、アスファルトの破損が極めて激しいと報告されている。また、こうしたブラジルの道路の修復には最低24億ドルの資金が必要であると述べている。

道路交通量が増加する一方で、道路整備が遅れているため、破損状況は更に悪化し、交通渋滞はもとより、大事故が相次いで発生している。1988年のブラジルの道路での事故数は61,737件で、死亡者数が 5,598人、負傷者数は38,923人である。これは、90分に一人の割合で死亡していることになる。ちなみに1985年度には、死亡者数4,974人、事故者数36,790人で、比較すると 624人、2,133人と激増していることがわかる(表7-9)。

リオグランデスルのDNER (DEPARTAMENTO NACIONAL DE ESTRADAS DE RODAGEM)の最近行なった調査では、ブラジルの道路が今日抱えている問題(欠陥)を6つ列挙している。それによれば、①道路上の石を動物②道路の合流地点の混雑③道路の陥没・亀裂など、道路状況が非常に悪化④鋭いカーブが多発する区間⑤信号設備の不足⑥安全上の予備対策の欠如一などである。

続いて、ブラジルの連邦道路の内、事故が多発し問題になっている道路を述べる：

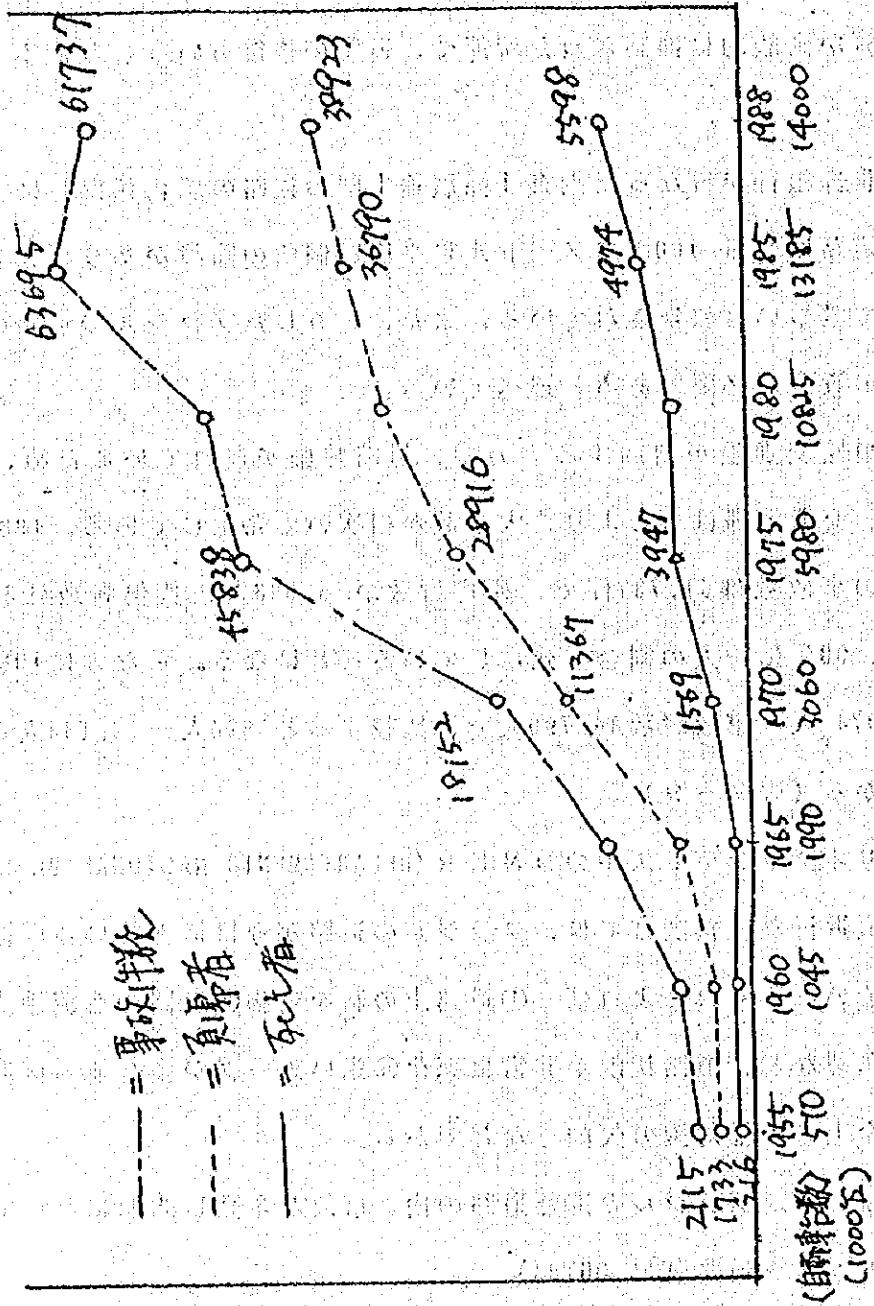
①ドゥドゥラ道路(VIA DUTRA)

—総延長距離 405キロメートル(サンパウローリオデジャネイロ間)

—1989年は事故発生数 3,000件/死亡者数 370人

—一日平均12万台の車が通行し、交通渋滞は頻繁で、最も混雑するのはサンパウロとサンジョゼドス・カンボスの区間である。

表 29 前記の運輸道路における乗込数の推移



出所) VEJA, 19 de abril de 1989, p. 21

ー信号数が最も少なく、カーブ数多い。曇りの日は視界5メートル

②BR-116

ー総延長距離1720キロメートル（クリチバ―ジャガラン（リオグランデス州）間）

ーボルトアレグレとノボアンプルゴ市の間の243キロメートルの道路では信号が少なく、1キロメートルごとに毎年63件の事故が記録されている。

③REGIS BITTENCOURT

ー総延長距離408キロメートル（サンパウロ―クリチバ間）

ー一日平均4万台の自動車通過する。

ーこの道路での事故による死亡率が最も高いのは、直線道路であるにもかかわらず、スピードの出し過ぎで正面衝突する車が多いからである。この道路の一区画では、救急車が常に駐車して事故発生に備えている。

ーサンパウロから74キロメートルの所のジュキチバ（JUQUITIBA）という町は、あまりの死亡数のため「未亡人の町」と呼ばれるほどである。

④リオ・バイア道路

ー総延長距離1947キロメートル（リオ―イボ（バイア州）間）

ー「ラリー」の道路に近い状態といわれている。

ー一日平均7000台の車が通過する。

ーサルバドールとヴィトリアデコンキスタを結ぶ509キロの区間は道路の陥没が多く、平均時速40キロ以上は危険である。

⑤フェルナン・ディアス道路

ー総延長距離913キロメートル（サンパウロ―マンテナ（ミナスジェラス州）間）

ー道路沿いの看板が雑草でおおわれたままで放置されている状態である。

ーサンパウロ市郊外の町では、昨年一月に5件の事故が発生し、10台の車を巻き込んでいる。

⑥クイアバ・サンタレン道路

ー総延長距離1747キロメートル

ー1970年代に政府が2億ドルを投資して建設した道路である。

ー道路の修復がかなり遅れているため、雨期には通行不可能である。(特にサンタレンとプレジデンテメディチ間の217キロの区間)

この他の道路も一様に破壊状態がかなり進んでいると思われる。1986年の国家統合計画では、24,000キロメートルの道路修復が計画されていたが、実際のところ、1988年において修復されたのはわずかに2,000キロの道路であった。また、DNERの調査では、毎年3,000キロメートルの道路が修復不足のため、破壊状況が進んでいると報告されている。

7-3. 通信

1. 通信一般

ブラジルでは、通信分野に対する投資は1960～70年代を通して積極的に行なわれ、この結果、通信部門はかなりの進展をみせたといえる。しかしながら、今日、ブラジル経済が非常に悪化したことで、通信部門への投資がかなり伸び悩んでいる。こうした状況のもとで、通信の需要が大きく増加しているのに対して、設備の拡充が間に合わず、通信・郵便業務に多大の影響をもたらしている。

このように、ブラジルの経済危機は、比較的安定していた通信部門にも、様々な弊害を生んでおり、運輸部門とともに投資が必要な分野となっている。

2. 電気通信

ブラジルの電気通信部門は、1967年に通信省が創設され、同時にそれまでの電気通信分野の改組が平行して行なわれた。これにより、全国的な電気通信事業を行なう機関として半官半民のブラジル電気通信公社(TELEBRAS)が新たに設置された。

なおTELEBRASを中心としたブラジル電気通信事業の実施体制は以下のようになっている。()の中は主な業務内容である。

ブラジル電気通信事業公社 (TELEBRAS)

(電気通信事業の企画調整、技術・経営管理支援、人材要請、研究開発)

→ ブラジル州際国際通信公社 (EMBRATEL)

(州際国際通信、テレックス、情報通信、映像通信、
船舶通信など)

→ 地域の通信公社 (28社)

(地域内通信)

→ 地域の通信委託会社 (3社)

(地域内通信)

1970年代を通して意欲的に投資を行なった結果、電話機設置台数は毎年50～100万台というペースで増加を続けている。1985年には1180万台の電話が設置され、人口100人あたりの設置台数も8.9台を記録した。1987年にはさらに増加し、約1320万台、人口100人あたり9.4台と普及率を伸ばした。また、同1987年の公衆電話の設置台数は約18万台であった。

現在、国内主要都市間と国外の主要都市との通話はダイヤル直通になっている。それにともなって国際電話の通話数は年々増加しており、1975年には約130万件であったが、10年後の1986年には、ほぼ10倍の1300万件になっている。

テレックスは、1960年にリオデジャネイロとサンパウロの2つの都市でサービスが開始されて以来増加し、1987年には、加入台数が2,121地区、約98,000台になっている。

こうして、需要が順調に伸びている中で、今日の電気通信部門の問題は、やはり資金不足のため、設備の拡充が困難になっていることである。最も明白な例としては、電話回線の混雑が進み、電話が通じにくくなっていることである。1984年には、電話の通じにくさを表す数字は、100回かけた場合、6.8回であったのに対して、1988年には、26.8回になっていることである。

3. 郵便・電報

郵便・電報業務は、1969年に創設された郵便・電報公社（EMPRESA BRASILEIRA DE CORREIOS E TELEGRAFOS-ECT）によって一元的に行なわれてきた。

郵便・電報の取扱い件数は増加しており、1987年では郵便取扱い件数は約30億件、電報は約2972万件となっている。

しかしながら、こうした取扱い件数の増加に見合った設備の整備が遅れており、今日では郵便物の取扱いの遅延が目立ってきている。

過去9年間に、郵便・電報公社の全予算のうち、わずか2%しか、郵便業務のための投資にむけられなかった。郵便・電報公社（ECT）によれば、このまま投資が抑制された状態が続けば、郵便業務は、1960年代に逆戻りし、2つの都市間の郵便配達に一月かかるようになるともいわれている（表7-10）。

7-4. 今後の課題

インフラストラクチャーの整備・拡充は、ブラジル経済の発展において極めて重要な分野である。特に運輸・通信部門は、広大な国土をもつブラジルで、経済活動の拡大を促進させるために必要不可欠なものである。

しかしながら、近年ブラジルのかかえる累積債務問題は、重要なインフラ部門への投資の障害になっている。日本としては、ブラジルとの経済関係の重要性を鑑み、以上のべてきたインフラストラクチャー部門（運輸・通信）への投資の拡充が必要になってくると思われる。

表7-10

通信・郵便サービスの推移

単 位	1985	1986	1987
電話設置地域数	9,387	9,928	11,447
電話設置台数(1000台)	11,804	12,580	13,162
人口100人当たりの電話台数(台)	8.9	9.1	9.4
電話加入件数(1000件)	7,686	8,097	8,515
公衆電話台数(台)	107,112	151,218	183,234
国際直通電話接続回数	113	140	140
テレックス加入件数(1件)	74,808	88,399	98,300
情報通信加入件数(1件)	864	2,056	2,542
情報通信端末台数(台)	8,100	13,100	15,800
郵便取扱件数(100万件)	2,865	3,247	2,952
電報取扱件数(1000件)	21,264	27,715	29,722

出所) IBGE, Anuario Estatístico do Brasil 1987

8. 人的資源と社会環境

8. 人的資源と社会環境

8-1. 人的資源の量と質

1) 人的資源の量

ブラジルの人的資源の絶対量を人口の推移から捉えてみる。ブラジルでは1872年に始めてセンサスが実施され、その後は1890年、1900年、1920年と行われ、1940年以後は10年毎に実施されている。最新のセンサスは1980年に実施され、本年90年に新たなセンサスが行われる予定である。

1980年に行われたセンサスに基づき、ブラジルは1980年9月1日現在総人口を1億1900万2706人(居住者数のみ)と発表している。このうち、ブラジル帰化人口は19万8062人、ブラジル以外の国籍保有者91万2848人を含んでおり、ブラジル生まれの者のブラジル居住者は1億1790万142人となる。この80年に行われたセンサスに基づき、I-BGEは1989年7月のブラジルの総人口を1億5005万784人と推定している。

1985年の推定人口は1億3500万人。性別による人口分布は男性49.6%、女性50.4%と僅かに女性が上回っているはいるが、ほぼ同数とみてよいであろう。また男女人口割合の地方差も大きくはない。

人口の分布は地方及び都市部と農村部ではかなりの差がみられる。ブラジル全体では都市人口が農村人口を上回っており、特にリオ、サンパウロの大都市のある南東部には人口が集中していると同時に、都市人口の占める割合が70%を越えている(表8-1参照)。

人口の増加率は1970/1980年で年率2.5%である(表8-2参照)。80年のセンサスによれば、人口構成年令は20才以下が総人口の凡そ半分(49.6%)を占め、65才以上の人口は4%にすぎない。1960年~80年の15才以下の若年人口100人に対し、65才以上の人口の占める割合の変化は60年6.4%、70年7.5%、80年10.5%で、(Brasil, 2000, p.39, 参照)この20年間に人口の老齢化が進行している(図8-1参照)。

2) 人的資源の質

文盲・識字

5才以上の人口の文盲率は27.1%である。但し、ブラジルで識字者とは簡単なメモが読んで書ける者をいう。文盲人口の分布にも地域差がある。文盲率の最も高い地方は北東部、47%、最も低いのは南部と南東部の18%である。性別では、男性49%、女性51%と、わずかではあるが女性の文盲率が高い。しかし、これも地方によって異なり、北部、南部、南東部の各地方では文盲人口の50%以上が女性であるのに対し、北東部、中西部では男性の文盲率が女性のそれを上回っている。(表8-3参照)

性別による文盲を都市と農村で比較すると、北東部を除くいずれの地方でも都市部女性の文盲率が農村の女性より高い。また農村部では文盲率は男性が女性のそれより上回っている。但し、南東部の農村部では文盲率の男女差はない。要するに、ブラジル全体では農村では男性の文盲率が高く、都市では女性の文盲率が高いことになる。(表8-4参照)

表 8-1 地域別都市、農村部居住人口 — 1983

(単位：1,000 人)

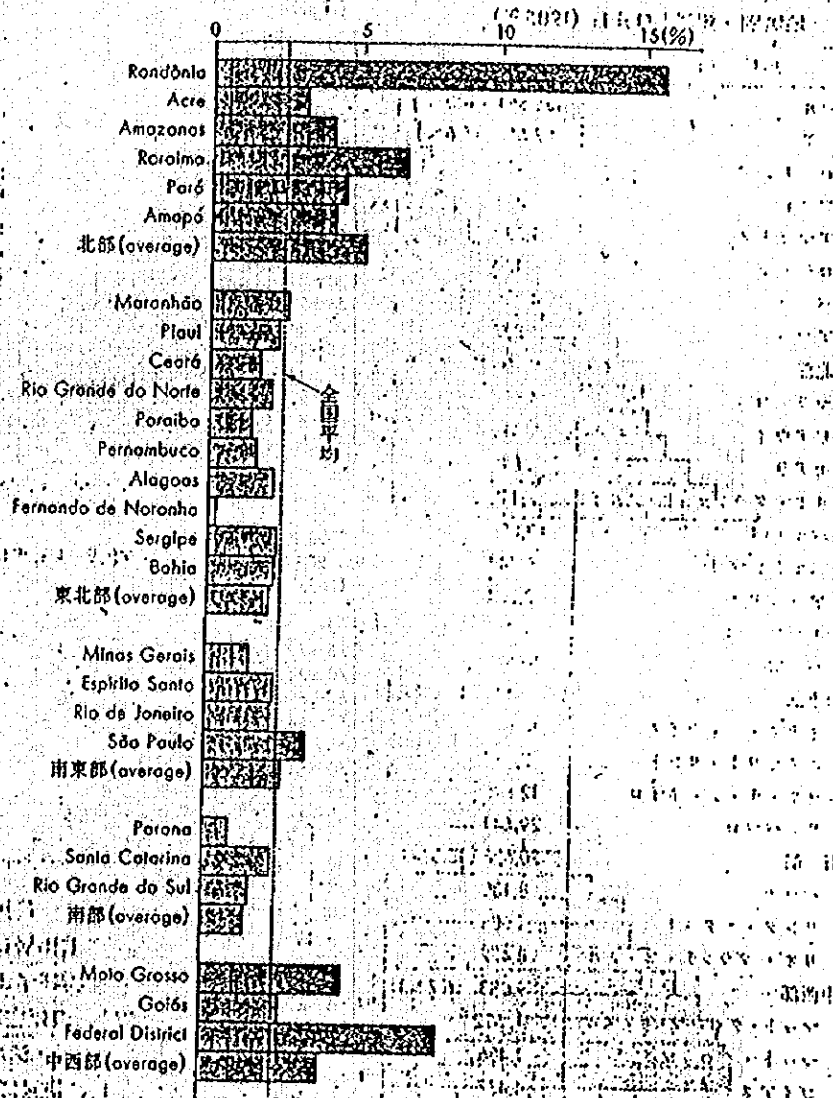
地域	面積の割合 (%)	人口		都市		農村部合計
		合計	%	合計	%	
ブラジル	100	125,189	(100.0)	90,033	(71.9)	35,157
北部	42	3,547	(2.8)	—	—	—
北東部	18	37,232	(29.7)	20,244	(54.4)	16,988
南東部	11	56,027	(44.7)	47,419	(84.6)	8,609
南部	7	19,946	(15.9)	12,671	(63.5)	7,275
中西部	22	8,437	(6.7)	6,152	(72.9)	2,285

(原資料) IBGE, *Anuário Estatístico do Brasil 1984*, 5章、図11。

(参考) *Brasil, 2000*, p. 39.

表 8-2

州別、地域別人口増加率

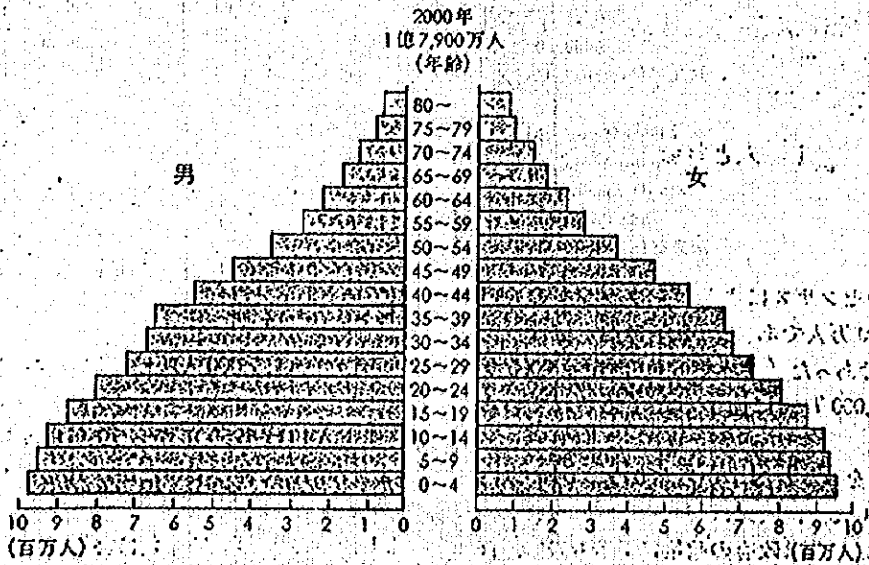
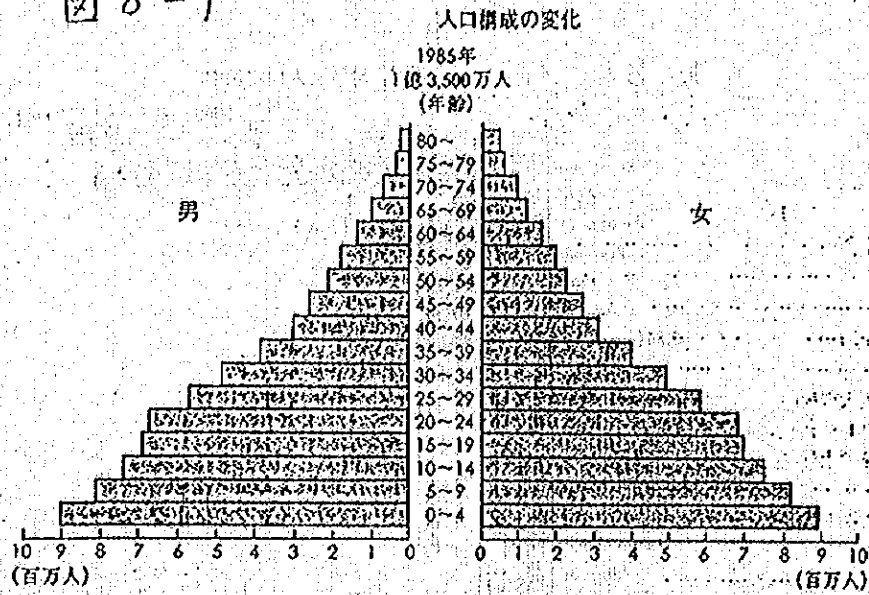


(原資料) Based on Information from Brazil, Secretaria de Planejamento da Presidência da República, Fundação Instituto Brasileiro de Geografia e Estatística, *Anuário Estatístico do Brasil* 1980, 41, Rio de Janeiro, 1980, 109.

(Ed. Nyrop, R. F., "Brazil, a country study" Foreign Area Studies, The American University, December, 1982 による)

(出所) 『ブラジルの経済の現状と投資環境』 日本長期信用銀行、1988年、12頁。

図 8-1



(原資料) IBGE "Anuário Estatístico do Brasil" 1985.

(発行) 『ブラジルの経済と現状と投資環境』 日本長期信用銀行、1988年、10頁。

表 8-3 文盲人口の性別分布 — 1984年 (%)

	全体	男	女
ブラジル	27.1	48.8	51.2
北部	22.2	49.1	50.8
北東部	47.2	51.1	48.9
南東部	18.1	45.3	54.5
南部	18.2	46.8	53.2
中西部	25.0	50.1	49.8

(原資料) IBGE, *Pesquisa Nacional por Amostra de Domicílios*, 1984, 2.1.章の表。

(注) 北部の農村人口を除く。

(出所) *Brasil, 2000*, 1986, p.67.

表 8-4 性別文盲人口の都市・農村別分布 — 1984年 (%)

	都市			農村		
	全体	男	女	全体	男	女
ブラジル	53.9	24.8	29.1	46.1	24.0	22.1
北部	100.0	49.1	50.8	—	—	—
北東部	40.3	19.6	20.7	59.7	31.5	28.2
南東部	71.8	31.4	40.4	28.2	14.1	14.1
南部	53.4	23.3	30.2	46.5	23.5	23.1
中西部	60.3	28.7	31.8	39.7	21.5	18.2

(原資料) IBGE, *Pesquisa Nacional por Amostra de Domicílios*, 1984, 2.1.章の表。

(注) 北部の農村人口を除く。

(出所) *Brasil, 2000*, 1986, p.67.

労働力と雇用

表 8-5 は 1960~87年の経済活動人口の推移である。70年と87年を比べると、経済活動人口が総人口及び10才以上の人口の増加をいずれもかなり上回っている。業種別では製造部門と商業流通サービスの部門で経済活動人口が増加している。さらに業種別による就労人口の分布をみると、1987年の統計では大雑把に農業従事者2.5割、工業従事者2.4割、流通サービス業従事者3割、残り2割が社会活動、官公庁、その他になっている(表 8-6 参照)。就労者の地位別では、1984年の就業人口総数5020万人のうち、雇用労働者は6.4%の3200万人、自営業主は23%の1170万人、雇用者は3%の160万人で、非賃金労働者は10%の480万人を数えている。非賃金労働者の86%が農業部門の就業者である(表 8-7 参照)。1984年の経済活動人口の60%にあたる2500万人は最低賃金の2倍以内の収入を得ているにすぎず、この最低賃金2倍以内の低所得者の分布は、表 8-8 に示した。この表にみられるように、低所得者の分布は地方によって大きな差がある。最低給料の2か月までの収入を得ている経済活動人口は、北東部の77.6%が最も高く、最低は南東部の53%である。しかも、北東部では最低賃金の2/1以下及び2/1から1倍の収入にすぎない経済活動人口の割合が他の地方より高い。

女性労働

表 8-9 をみると総人口の性別、地方、都市農村分布はほとんど均衡が保たれているが、経済活動人口及び就業人口における性別分布はかなり差がみられ、都市においても農村においても経済人口では男性が女性を上回っている。

表 8-10 の男女別経済活動人口分布では、経済活動総人口の中で男性74.6%、女性35.6%の割合となる。さらに都市と農村で比較すると、都市人口の男性経済活動人口が占める割合は、71.4%に対し、女性は36.4%であるが、農村ではこの差が広がり、男性82.9%に対し女性33.4%となる(表 8-11 参照)。ブラジルの女性人口の33%(3133万5000人)が非経済活動人口となる。低所得層の経済活動人口を性別によってみると、所得が低くなるに従い女性の活動人口の占める割合が大きくなる(表 8-12 参照)。

業種による男女の就労人口分布にも差がみられる(表 8-13 参照)。都市の女性経済活動人口の50%が看護婦、教員、女中などのサービス、社会活動に従事しており、これに女性農業従事者19%を加えると女性経済活動人口の70%を占めることになる。建設業製造業への女性の参入は少ない。但し、北東部では、男性経済活動人口が農業部門の多く吸収されているため、製造業における女性の割合が他の地方と比較して高い。商業、サービス補助では男性と競合している。

労働者の保護

労働手帳の保有者は、有給休暇、失業保健、13月給与など労働法による保護を受けることができる。この労働手帳の保有者はブラジル被雇用者の54.9%に過ぎない。(表 8-14 参照)最も保有率の高い地方は南部の63.6%、最も低いのは北東部の37.9%である。地方差と同時に男女差も大きい。男性でも労働手帳保有者は50%に満たないが、女性はブラジル全体で17%にすぎず、北東部では女性の労働手帳の保有者の

表 8-5 経済活動人口の推移 単位：1000人

	1960	1970	1980	1987	70/87 増加率(%)
人口	70,070	93,139	119,071	138,500	48.7
10才以上	48,829	65,862	87,811	104,312	58.3
経済活動人口	22,750	29,557	43,236	59,543	100.1
農畜産	12,277	13,087	12,661	14,116	7.9
製造業	1,954	3,242	6,939	9,005	177.7
建設	781	1,720	3,171	3,813	121.7
その他工業	205	334	662	856	156.3
商業	1,478	2,247	4,038	6,655	196.2
運輸・通信	977	1,168	1,800	2,161	85.0
サービス	3,029	3,925	7,032	10,101	157.4
社会活動	755	1,532	2,971	4,655	203.9
官公庁	713	1,152	1,722	2,684	133.0
その他	581	1,150	2,239	1,709	48.6
非活動人口	26,079	36,305	44,575	44,769	23.3

(出所) IBGE, Anuário Estatístico do Brasil 1986 P.1,2及び1989, p.123.129.

表 8-6 業種別就労人口(1987)

単位：1000人

業種	1987	構成比(%)
合計	57,410	100.0
農業	14,116	24.6
製造業	9,005	15.7
建設業	3,813	6.6
他工業	856	1.5
商業	6,655	11.6
運輸通信	2,161	3.8
サービス	10,101	17.6
社会活動	4,655	8.1
官公庁	2,684	4.7
その他	1,709	2.9

(出所) IBGE, Anuário Estatístico do Brasil 1989 P.129.

表 8-7 活動部門における従業上の地位別就業人口 - 1984

活動部門	就業人口					
	合計	従業上の地位				
		雇用労働者	自営業主	雇用者	非賃金労働者	申告なし
全体	50,208,765	32,061,619	11,703,503	1,643,868	4,799,775	—
農業	14,974,441	5,800,704	4,543,237	493,801	4,136,699	—
製造業	7,136,181	6,217,079	562,116	252,959	104,027	—
建設業	2,926,441	2,003,805	822,077	74,782	25,777	—
その他の工業	861,372	761,762	84,889	8,254	6,467	—
商業	5,354,165	2,993,842	1,683,026	390,699	286,598	—
サービス業	8,350,755	5,226,541	2,725,304	227,169	171,741	—
運輸・通信業	1,312,488	858,084	347,805	92,555	16,044	—
社会活動(看護婦など)	1,818,407	1,294,211	475,617	30,722	17,857	—
官公庁	3,782,490	3,481,192	211,734	49,180	34,384	—
その他	2,133,540	2,126,142	3,439	3,959	—	—
その他	1,558,485	1,298,257	238,259	19,788	2,181	—

(注) 北部の農村人口を除く。

(出所) Brasil, 2000, 1986, p. 43.

表 8-8 ブラジル及び地域別3つの下層階級の月収比較
(経済活動人口に対する割合) — 1984年 (単位: %)

	最低賃金の 1/2 倍以下	最低賃金の 1/2 から 1	最低賃金の 1 から 2 倍	合計
ブラジル	12.8	21.0	26.2	60.0
北部	6.7	15.1	28.4	50.2
北東部	23.6	28.7	25.3	77.6
南東部	9.2	18.4	25.4	53.0
南部	8.7	17.6	28.3	54.6
中西部	9.0	19.6	30.2	58.8

(原資料) IBGE, PNAD — 1984, 3.5. 章の表。

(注) (1) 北部の農村人口を除く。

(2) 「所得なし」及び「申告なし」人口の割合を除く。

(出所) Brasil, 2000, 1986, p. 44.

表 8-9

ブラジル及び地域別居住人口・経済活動人口・就業人口（全体・都市・農村） — 1984

	ブラジル		北部		北東部		南東部		南部		中西部	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
総居住人口	49.6	50.4	49.1	50.9	48.9	51.0	49.7	50.3	49.9	50.1	50.7	49.3
都市居住人口	48.8	51.2	49.1	50.9	47.7	52.3	49.2	50.8	48.9	51.1	49.4	50.5
農村居住人口	51.5	48.5	—	—	50.5	49.5	52.5	47.5	51.8	48.1	54.3	45.7
総経済活動人口	66.9	33.1	67.2	32.7	67.7	32.3	66.0	34.0	66.2	33.8	71.7	28.3
都市経済活動人口	64.5	35.5	67.2	32.7	64.1	35.8	64.1	35.9	65.0	34.9	66.7	33.3
農村経済活動人口	72.8	27.1	—	—	71.6	28.4	77.0	23.0	67.9	32.1	87.2	12.7
総就業人口	67.0	33.0	67.2	32.8	67.8	32.2	66.2	33.8	66.2	33.8	71.8	28.2
都市就業人口	64.5	35.4	67.2	32.8	64.0	35.9	64.1	35.8	65.0	35.0	66.7	33.2
農村就業人口	72.9	27.0	—	—	71.6	28.4	77.2	22.8	67.9	32.1	87.4	12.6

(原資料) IBGE, PNAD — 1984, 表1.1, 3.1, 3.7

(注) 北部の農村人口を除く。

(出所) Brasil, 2000, 1986, p.42.

表 8-10

男女別経済活動人口の居住人口（10才以上）に占める割合
— 1984年
(単位：%)

	男	女
ブラジル	74.6	35.6
北部	69.6	31.8
北東部	74.2	33.2
南東部	73.6	36.7
南部	78.0	39.4
中西部	76.7	30.9

(原資料) IBGE, PNAD — 1984, 3.1.章の図。

(注) 北部の農村人口を除く。

(出所) Brasil, 2000, 1986, p.77

表 8-11 男女別経済人口(10才以上)の分布

(%)

	都市		農村	
	男	女	男	女
Brasil	71.4	36.4	82.9	33.4
Norte	69.6	31.8	—	—
Nordeste	67.6	33.0	82.0	33.4
Sudeste	72.1	38.1	82.2	27.7
Sul	73.6	36.8	85.5	44.7
Centro-Oeste	74.2	35.4	83.5	15.2

Fonte Dados Brutos: IBGE, PNAD — 1984, quadros do cap. 3.1.
Obs.: Excluída população rural da região Norte.

(出所) Brasil, 2000, 1986, p.56.

表 8-12

3つの下層階級の性別経済活動人口のブラジル及び地域別分布 — 1984年 (%)

	最低賃金の 1/2倍以下			最低賃金の 1/2から1倍			最低賃金の 1から2倍		
	全体	男	女	全体	男	女	全体	男	女
ブラジル	12.8	4.7	8.1	21.0	13.1	7.8	26.2	18.7	9.5
北部	6.7	1.9	4.8	15.1	8.0	7.1	28.4	18.6	9.7
北東部	23.6	9.7	13.9	28.7	21.0	7.7	25.3	20.2	5.1
南東部	9.2	2.9	6.3	18.4	10.2	8.2	25.4	16.9	8.5
南部	8.7	3.4	5.3	17.6	10.4	7.1	28.3	19.8	8.4
中西部	9.0	2.9	6.1	19.6	12.2	7.4	30.2	23.3	6.9

(原資料) IBGE, PNAD — 1984, 3.8.章の表。

(注) (1)北部の農村人口を除く。

(2)「所得なし」及び「申告なし」人口を除く。

(出所) Brasil, 2000, 1986, p.67.

表 8-13 就業人口分布 (性別・部門別) - 1984年
数字: %

	農業		製造業		建設業		採掘工業		商業		サービス		サービス補助		運輸		社会福祉		官公庁		その他	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
Brazil	35.1	19.1	15.8	10.9	8.5	0.4	2.3	0.5	11.0	10.0	8.5	33.2	2.8	2.2	5.0	0.8	3.1	16.6	4.8	3.1	3.1	3.0
Norte	12.8	9.6	14.2	9.1	10.7	0.8	4.5	0.9	19.2	16.1	10.7	34.4	4.0	2.0	7.2	1.5	4.5	21.8	9.1	6.7	3.2	3.2
Nordeste	54.7	33.9	7.9	8.8	7.1	0.2	2.3	0.5	9.7	8.8	5.9	25.8	1.3	1.1	3.4	0.5	2.0	15.7	3.8	3.2	1.8	1.7
Sudeste	21.4	7.7	22.2	14.0	9.7	0.4	2.1	0.5	11.7	10.8	10.5	38.9	3.7	3.0	6.0	1.1	3.7	17.1	4.9	2.7	4.0	3.9
Sul	42.0	33.4	15.3	9.1	7.0	0.2	2.0	0.3	9.8	9.5	6.6	25.9	2.8	1.7	4.7	0.8	2.8	14.1	4.4	2.2	3.0	2.7
Centro	38.8	4.8	9.1	3.3	9.7	0.3	3.7	1.1	11.2	10.7	8.9	43.1	3.0	3.0	4.8	1.1	3.5	21.4	7.1	7.7	3.0	3.4

Fonte: IBGE, PNAD — 1984, quadros do capítulo 3.18.

Nota: Exclui-se população rural da região Norte.

(出所) Brasil, 2000, 1986, p. 68.

表 8-14 労働手帳保有労働者の性別分布 — 1984年 (%)

	全体	男	女
ブラジル	54.9	37.8	17.0
北部	56.8	37.3	19.5
北東部	37.9	24.9	13.0
南東部	60.5	42.5	17.9
南部	63.6	43.4	20.2
中西部	46.1	30.6	15.5

(原資料) IBGE, PNAD — 1984, 3.22章の表。

(注) (1) 北部の農村人口を除く。

(2) 「申告なし」人口を除く。

(出所) Brasil, 2000, 1986, p. 70.

割合は最低で、13%である。

社会保健

ブラジルでは社会保険制度(Instituto Nacional de Previdência Social-ブラジル社会保障院)では、商工業従事者の場合、雇用者は被雇用者の月額給与の10%を拠出し、被雇用者の負担額は月額給与によって算出される。表 8-15 によれば社会保険料を負担している就業人口は就業人口の半分に達していない。地方差が大きく、北東部では26.3%と、就業者の7割以上が社会保険の無いまま働いていることになる。社会保険の普及の割合が最も高い南東部では58.4%である。男女差はかなり大きく、ブラジル全体では男性32.6%に対して、女性はその半分にも満たない14.2%である。労働手帳の保有率が女性に低いこととあわせて、女性の労働市場が女中などのインフォーマルな部門にあることを示しているといえる。

失業

表 8-16 は6大都市における15才以上の経済活動人口に対する失業率の推移である。85年1月6.31%であったのに対し、軍政から民政に政治が移管され、景気が回復するとともに失業率も低下し、クルザード・プランが出された86年には特に目立った改善が見られた。しかし、その後このプランが破綻し、インフレが高進する一方で、需要が減退するにともない、失業率は再び上昇傾向を示した。数字上は先進諸国においても同程度の失業率はみられるが、ブラジルの場合、就労者であっても労働手帳を持たず、月收入が最低賃金に達しない潜在失業者が経済活動人口の約2割を占めているという問題がある。

潜在失業者とは非農業の都市の経済活動に従事しているが、労働手帳を有せず、月の収入が最低賃金に達しないものをいう。また、行商などの自営業を営んでいるが、やはり月收入が最低賃金に達していないものも潜在失業者とされる。1985年の就業者は経済活動総人口の95%に達し、失業者の割合は5%に止まっているが、就業者のなかには潜在失業者2割が含まれている。この潜在失業者を除くと最低賃金1倍以上の収入を得る実際の就労者は75%となる(表 8-17 参照)。1985年のブラジルの非農業労働者の5人に1人は潜在失業者となり、これに失業者を加えると都市の経済活動人口の1/4は失業またはそれに近い状態にあることになる。

表 8-15 社会保険加盟就業人口の性別分布 — 1984年 (%)

	全体	男	女
ブラジル	46.8	32.6	14.2
北部	50.9	33.8	17.1
北東部	26.3	17.6	8.7
南東部	58.4	40.9	17.5
南部	49.0	34.8	14.1
中西部	44.0	30.9	13.2

(原資料) IBGE, PNAD — 1984, 3.18章の表。

(注) (1)北部の農村人口を除く。

(2)「申告なし」人口を除く。

(出所) Brasil, 2000, 1986, p. 70.

表 8-16 6大都市* における失業率の推移(平均)

単位: %

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
1986	4.18	4.40	4.39	4.17	4.08	3.76	3.60	3.50	3.23	2.98	2.64	2.16
1987	3.19	3.38	3.28	3.39	3.97	4.43	4.47	4.22	4.03	3.96	3.63	2.86
1988	3.80	4.33	4.30	4.08	4.04	3.90	3.84	4.16	3.84	3.65	3.32	2.92

(出所) IBGE, Anuário Estatístico do Brasil 1989, P.140.

* 6大都市: サンパウロ、リオデジャネイロ、ベロオリゾンテ、レシフェ、ポルトアレグレ、サルヴァドール。

表8-17 非農業都市労働力の分布—1985年

		絶対数	%
経済活動総人口	36,535	36,535	100
就業者		34,779	95.2
雇用者		1,143	
被雇用者		19,588	
労働手帳有		16,169	
労働手帳無で			
最低賃金1倍以上		3,419	
自営・最低賃金1倍以上		4,625	
官公庁		2,240	
潜在失業者		7,183	19.7
労働手帳無・最低賃金1倍以下		4,486	
自営・最低賃金1倍以下		2,016	
収入無		681	
失業者		1,756	4.8

単位1000人

(出所) Brasil, reforma ou caos, p.197.

表8-18 教育課程別学生推移数 単位:1000人

年	初等教育 (%)	中等教育 (%)	高等教育 (%)	児童学生総数
1970	15,895 (91.8)	1,003 (5.8)	425 (2.4)	17,323(100)
1980	22,149 (84.1)	2,823 (10.7)	1,377 (5.2)	26,349(100)
1985	24,770 (85.0)	3,016 (10.3)	1,368 (4.7)	29,154(100)
1986	25,608 (84.9)	3,143 (10.4)	1,418 (4.7)	30,169(100)
1987	26,208 (84.8)	3,242 (10.4)	1,470 (4.7)	30,920(100)
1988	26,821 (84.7)	3,340 (10.6)	1,503 (4.6)	31,664(100)

(出所) IBGE, Anuário Estatístico do Brasil, 1982, p.232, 1983, p.264/274, 1989, p.208/209.

8-2. 教育制度と教育

1) 教育制度

過去においては教育は上流階級のためのものであったが、1946年、ブラジルに近代的な教育制度が導入された。その後、1961年に布告された教育基本法(Lei de Diretrizes e Bases da Educação) や1968年11月28日付法令第5540号などを経て、1971年8月に付けの法令第5692号によって現在の教育制度が確立された。これによりそれまでの中等教育課程(Ginásio) は初等教育(Educação Primeiro Grau)に統合され、義務教育の年限が4年から8年となった。現行の教育制度は次のようになっている。

就学前教育(Pré-Escolar, 5~6才。義務教育ではない。)

初等教育(Primeiro Grau, 7~14才の8年間。義務教育。)

中等教育(Segundo Grau, 通常15~17才の3年間、職業学校の場合は4年間。任意。)

高等教育(Educação Superior, 通常18才以上からの2~6年、日本の大学及び大学院にあたる。)

1970年から88年の初等から高等教育課程までの児童学生数は、1732万人から3166万人と83%増加し、同時期の人口増加率を遙かに上回っている。(表8-18参照) 1985~87年の就学前から高等教育課程までの児童学生の分布は表8-19に示した。

2) 初等教育

満7~14才までの8年間の初等教育を受けることが義務づけられているが、現実には未就学、落第、退学が非常に多い。就学児童は1970年に義務教育年令児童の7.8%から1980年には85%に延びた(表8-20参照)。第1次新共和国発展計画(1 PND-NR)によれば、西暦2000年までに就学児童率を90%に引き上げる計画である。義務教育を途中で断念する者が多い。1970~1981年に8年間の初等教育を修了したものは17.2%にすぎず、落第や退学が多いことを物語っている(Educação, p.19)。第一課程1年から2年への進級時に45.8%が留年あるいは退学する。1年~4年の間に63.8%が留年あるいは退学となる。(Brasil, reforma ou caos, p.222参照) 1984年の初等課程への入学者数は凡そ2483万人、同じ年の卒業生数は86万人にすぎない。

10才以上の人口1億431万人(1987年、但し北部農村人口は含まれていない。IBGE 1989年199及び202頁)の内、初等4年間の教育を修了したものは18%に達していない。8年間の全初等教育課程を終えたものは6.7%である。(表8-2/参照) こうした初等教育の現状は依然として15才以上の人口の2割が文盲という状態を作り出す背景となっている。(表8-22参照)

貧困家庭では子弟の教育期間が長期になればなるほど学校教育の負担が困難になり、未就学、退学児童が特に貧困層で多くを占めることになり、教育レベルと所得の相関関係が密接であるブラジルで、低所得層の貧困からの解放をますます困難にしている。

表8-23は学校生徒教員数の動向を表したものである。児童数の増加に対して学校施設、教員の供給が伴わず、結果的には、教育の質の低下を招いている。1985年の公立の第一課程学校の教員数は104万0553人でこの内、19%にあたる20万人の教員が

表8-19 教育課程別学生児童の分布 1985-1987年

年	就学前教育	初等課程	中等課程	高等教育
1985	7.5 %	78.6%	9.5%	4.4 %
1986	7.9	77.9	9.9	4.3
1987	11.4	74.7	9.6	4.3

出所 IBGE, 1989, P.202.

表8-20 就学前・初課程・中課程の入学者 1970-1980

年	人口	就学前			初課程			中課程		
		入学者	%	需要	入学者	%	需要	入学者	%	需要
1970	93,193,000	374,267	4.96	7,648,633	16,904,627	78.11	20,362,670	1,007,600	9.51	10,956,044
1972	98,690,200	459,960	5.76	7,993,906	18,370,262	85.19	21,563,808	1,299,037	11.59	11,221,076
1974	104,243,300	529,845	6.28	8,443,707	19,288,613	84.68	22,777,161	1,681,726	14.19	11,852,463
1976	110,123,500	707,470	7.94	8,920,003	19,720,473	81.96	24,061,984	2,212,800	17.68	12,521,041
1978	116,393,100	844,583	10.02	9,427,841	21,473,100	84.44	25,431,892	2,537,949	19.17	13,233,895
1980	119,070,865	1,322,111	13.48	9,810,159	22,522,766	85.11	26,463,208	2,812,416	20.42	13,770,557

FONTE: População IBGE - Matrícula SEEC/MEC - Demanda, dados estimados.

(出所) O Desafio Educacional, Brasil 1970 a 1980, Brasília, Secretaria de Ensino de 1982, p. 22; Anuário, 1983, p. 13.

表8-21 就学年数 (10才以上の人口に占める割合) 1985-1987年

	1985年	1986年	1987年
1年未満	20.8 %	20.0 %	19.7 %
1~3年	24.4	24.3	23.8
4年	18.1	18.0	17.6
5~7年	14.9	15.2	15.7
8年	6.5	6.7	6.7
9~11年	10.3	10.6	11.1
12年以上	4.8	5.0	5.2
不明及び申告なし	0.2	0.2	0.2

出所 IBGE, 1989 P.202.

表8-22 15才以上の人口の文盲の占める割合 1985-1987年

1985年	20.7 %
1986	20.3
1987	19.7

出所 IBGE, 1989, P.201.

表 8-23 学校生徒数教員数の動向—1971/1978/1988

年		1971	1978	1988
学	校総数	162,290校	186,009校	201,541校
	農村	117,351	142,209	不明
校	都市	44,949	40,800	不明
	児童総数	17,066,093人	21,473,100人	26,821,134人
童	農村	5,086,193	5,642,769	不明
	都市	11,979,900	15,830,331	不明
教	員総数	723,361人	854,813人	1,119,907人
	農村	172,160	211,065	不明
員	都市	551,201	643,748	不明
	児童数	農村	30人	27人
都市		22	25	—
教員数	平均	24	25	24人

出所 Educação, P.46及び IBGE,1989,P.205より作成

表 8-24 第一課程教員—1985年

総数	1,040,553人	
無資格	200,000	(19.2%)
有資格(大卒)	373,797	(35.9%)

出所 Brasil, 2000, p.220.

無資格であった。(表 8-24 参照)

1968年と71年に教育改革が行われた70年代以降ブラジルでは、高等教育レベルが拡大したが、初等中等教育では近代かつ良質の基礎教育を保障することができなかった。ブラジルの大学生の数は人口1000人当たり10.7人と先進諸国には及ばない。しかも、初等教育における留年者、未就学者の高率はブラジルの初等教育システムの見直しを迫ることとなった。I PND/NRは教育機会の拡大、基礎教育の普及と改良、教職の価値付与を実現するために「国民全てのための教育プログラム」(O Programa Educação para Todos)を通じて西暦2000年迄に教育改革を実現する計画である。主な教育改革のプログラムは次の4点である。1) 第一課程、第二課程の年令層の人口全ての入学の実現 (O Programa da Escolas de Promoção Popular)、2) 初等教育教員の給与の改善と有資格化の促進、3) Fundação Educar (かつてのMOBRALに代わるもの) による9~19才の年令層の人口の基礎教育の普及と識字化、4) 教育小切手 (cheque-educação) による第一課程4年~8年生の児童生徒の就学の継続。(Brasil, reforma ou caos, 1989, p.221参照)

3) 中等教育

初等課程8年に次ぐ中等課程3年は日本の高校に相当し、普通科と専門科に分かれる。専門科には電気、電子、会計、経営技術、データ処理、初等課程教師養成(4年間)がある。

1970年から80年にかけて中等課程への入学者は9.51%から20.42%に増大した。中等課程も初等課程と同様に、入学生徒数は多いが卒業するものは少なく、およそ20%である。初等課程に入学した数を100とすると、初等を修了するものは17%、中等課程を修了するものの割合は9%である。(Educação P.22) 第1次新共和国発展計画(I PND-NR)によれば、西暦2000年までに入学者の60%の就学を達成する計画である。

4) 職業教育

公立の職業教育機関はSENAC(国内商業職業訓練所)とSENAI(国内工業職業訓練所)で、初級中級の職業教育を無料で行っている。初等課程5年以上を受けたものが入学を認められる。受講時間や形態を働く生徒に合わせて3年間教育する。中等レベルの職業教育はこの他に、公立の専門学校や空軍の飛行学校等がある。(ジェットロ、32頁)

5) 高等教育

ブラジルでは大学教育は急速に普及してきているが、1977年の18~24才人口(1844万8000人)に占める大学生(147万7000人)の割合は10%である。依然として学士の肩書は社会的、経済的に有利である。大学生の男女比は総人口の割合を反映しており、殆ど差がない(5才以上の学生児童に占める大学生の割合は男子4.2%、女子4.4%—1987年)。1988年の大学数は、総合大学、単科大学を併せて871校である(表 8-25 参照)。サンパウロ州(309校)、ミナスジェライス州(129校)、リオデジャネイロ州(108校)でブラジルの大学総数の62.6%を占めている。

学生数の多い学部は人文科学系、理工系で、反対に少ないのは芸術系、農業系である(

表 8-25 ブラジルの大学数 1983—1988年

年	総合大学				単科大学				合計
	連邦	州立	公立	私立	連邦	州立	公立	私立	
1983	35	10	2	20	25	69	112	594	868
1984	35	10	2	20	18	64	109	589	847
1985	35	11	2	20	18	64	103	606	859
1986	76				779				855
1987	82				771				853
1988	83				788				871

(出所) IBGE, Anuário Estatístico do Brasil, 1984, p.276, 1986, p.183, 1989, p.209.

表 8-26 参照)。

大学の就学年数は、短大2年、ジャーナリズム、図書館学、体育は3年、その他文科系は4年、工科、法科は5年、医科系は6年である。大学卒業後は引き続き第4課程の大学院への進学が可能である。

表 8-26 学部別大学入学者数推移

単位：1000人

総合大学・単科大学													
年	生物学・医学系		理工系		農業科学系		人文科学系		文学		芸術		合計
	総合	単科	総合	単科	総合	単科	総合	単科	総合	単科	総合	単科	
1983	112	69	187	147	30	8	303	459	41	54	14	11	1,439
1984	116	69	172	140	29	8	300	442	40	54	14	13	1,400
1985	112	68	169	127	30	8	302	426	42	51	16	11	1,368
1986													1,418
1987													1,470
1988													1,503

出所 IBGE, Anuário Estatístico do Brasil, 1984, p.284及び1986, p.189, 1989, p.209.

8-3. 社会・医療・居住状態

1) 出生率・死亡率・平均寿命

1960年から1980年までの出生率、死亡率は表 8-27 に示してある。この20年間に死亡率が低下し、出生率が上がったことは人口増加を促す要因となっている。

平均寿命はこの40年間に、45.5才(1950年)から60.1才(1980年)とかなり延びたが、国際的には依然として低い。地方と所得が平均寿命とそれぞれ相関関係にある。(表 8-28 及び 8-29 参照) 北東部の平均寿命は51才、全国平均を唯一下回っている地方である。最も平均寿命の長い南部(67.2才)と比較すると16才も寿命が短いことになる。最低賃金の1/4から1/2倍の月収を得ている層では平均寿命は58.5才と全国平均の寿命を下回る。他方、最低賃金の1倍以上の層の寿命は平均61.8才で全国平均を上回る。所得の低くなればなるほど寿命が短くなる傾向を示している。

表 8-30 に示したように、満1才未満の乳児死亡率は、1940年の163.4人に対し、1980年の87.9人と、この40年間に着実に低下しているが、国際比較では依然として高い。最も死亡率の高い北東部(124.5人)は最も低い南部(60.9人)の倍の割合で乳児が死亡していることになる。また、所得が低くなればなるほど死亡率が高くなっている。(前掲表 8-29 参照) 北東部、北部の乳児死亡のそれぞれ40%、41%は腸カタルが原因である。

2) 病院・医療等

1986年のブラジル全国の保健・医療施設は3万0872を数えている。(表 8-31 参照) この内、公立の施設数は1万8790、私立の医療施設は1万2082である。これらの医療施設の3割弱がサンパウロ州(4969施設)とミナスジェライス州(3819施設)に集中しており、一方ではロライマ直轄領には93、アマパー州には101の施設しか存在していない。とはいえ、2年前の1984年にはロライマに81、アマパーに87の医療施設しかなかったのである。

全国の医療施設のなかで、入院設備のある病院は6317でこの内、私立病院は5244を数えている。1986年の病床総数は48万9626床で、内訳は精神科9万9634(内私立病院は7万5055)床、内科9万6250(私立7万8907)床、小児科7万2944(私立6万0205)床、産婦人科5万7375(私立4万3857)床、外科4万8826(私立3万7092)床となっている。(IBGE, Anuário Estatístico do Brasil, 1989, p.165) 人口1000人当たりの病床数はブラジル全体で3.5床である(1986年の総人口1億3849万人)。

1989年版IBGEの統計年鑑によれば、伝染病の中では結核の罹病率が高い(表 8-32 参照)。十分な栄養摂取がなされていないためである。ブラジルの風土病ともいえるマラリアの罹病率は毎年増加をしており、1988年の発病者数は46万9124人にのぼる。エイズの患者数は1980年1人が記録されて以来、82年7人、83年23人、84年115人、85年443人、86年875人、87年1791人、88年2193人と増加の一途を辿っている。発病の届け出が不徹底であったり、保健管理が充分になされてい

表 8-27 出生率・死亡率 単位：人

年	1000人当たりの	
	出生率	死亡率
1960	43.2	14.3
1970	38.7	9.3
1980	33.0	8.1
1984	29.3	6.4

出所 IBGE, Anuário Estatístico do Brasil, 1985 P.61, 91.93

表 8-28

ブラジル及び地域別平均寿命 1950-1988年

	1950	1960	1970	1980
北部	44.9	53.6	54.7	63.6
北東部	39.0	41.1	45.6	51.0
南東部	49.1	56.8	57.4	64.4
南部	53.5	60.4	60.7	67.2
中西部	51.2	56.9	58.9	63.9
全体	45.5	51.6	53.5	60.1

(原資料) IBGE, *Indicadores Sociais. Tabelas Seleccionadas*, vol.2, 1984, Rio de Janeiro, 1985.

(訳) *Brasil, 2000*, p.138.

表8-29 ブラジルにおける収入階級別社会指標 — 1980年

世帯当たり月収別階級	平均寿命 (年齢)	1才以下の 乳児死亡率 (0/00)
最低賃金の 1/4倍以下	57.3	98.7
最低賃金の 1/4から 1/2倍	58.5	94.1
最低賃金の 1/2から 1倍	60.1	88.0
最低賃金の 1倍以上	61.8	81.5
ブラジル全体	60.1	87.9

(原資料) IBGE, *Indicadores Sociais. Tabelas Seleccionadas*, vol.2, 1984. Rio de Janeiro, 1985.

(注) 同上。

表8-30 ブラジル及び地域別1才以下の乳児死亡率
(単位: 0/00)

	1940	1950	1960	1970	1980
北部	—	150.3	114.2	109.1	74.3
北東部	—	175.2	166.0	146.3	124.5
南東部	—	131.5	100.6	98.3	71.6
南部	—	116.3	87.0	86.1	60.9
中西部	—	123.2	101.2	92.3	73.5
全体	163.4	146.4	121.1	113.8	87.9

(原資料) IBGE, *Indicadores Sociais. Tabelas Seleccionadas*, vol.2, 1984. Rio de Janeiro, 1985.

(注) 同上。

表 8-31 病院数の推移—1977～1986年

年	全国病院数	公立病院		私立病院	
		病院数	入院設備を有するもの	病院数	入院設備を有するもの
1977	14,288	7,290	1,001	6,998	4,504
1983	25,314	16,749	1,450	8,901	5,230
1984	27,552	18,363	1,547	9,189	5,314
1986	30,872	18,790	1,073	12,082	5,244

(出所) IBGE, Anuário Estatístico do Brasil, 1989, P.160

表 8-32 伝染病罹病率 (人口10万人当たり)

	1979年	1982年	1985年	1988年
結核	56.3 (人)	69.2 (人)	62.2 (人)	49.9 (人)
麻疹	56.7	31.0	56.1	16.5
ポリオ	2.2	0.1	0.2	0.1
破傷風	2.5	2.2	1.9	1.5
百日咳	28.6	43.2	16.3	5.8
ハンセン氏病	12.4	13.4	14.2	6.2
マラリヤ	124.7	174.9	294.7	324.8
脳膜炎	13.5	12.1	12.9	9.9
エイズ	—	0.0	0.3	1.5

出所 IBGE, Anuário Estatístico do Brasil, 1989, p.188.

ないこともあって実際にはエイズ病患者数はもっと上回るものと思われる。ブラジル保健省から発表になった資料によれば1989年4月29日までにエイズ患者のとして届けが出された患者数は6421人で、人口100万人に対し48.3人という高い発病率となっている。エイズ患者の81.5%(5237人)は南東部地方に集中しており、さらにサンパウロ州だけで62%(3984人)を占めている(Almanaque Abril, 1990, p.204 参照)。もともと北東部地方を中心に発病がみられたシャーガス病や住血吸虫症のような風土病は、北東部から国内移住者とともに東南部にももたらされ、全国でシャーガス病は500万人、住血吸虫症は1000万人の感染者がいるとみられている。

衛生状態や栄養不良が原因で発病する感染症や寄生虫による死亡は、1930年には全死亡者の40%を占めていたが、60年代に入り死亡原因が変化した。今日では、いわゆる貧困による病気の死亡は15%となり、これとは対照的に所得レベルの高い国で死亡率の高い心筋梗塞や脳溢血などの循環器系の疾病による死因が3割程占めている。とはいえ、感染症や寄生虫による死亡の割合は高く、4才児の腸の感染症、結核、シャーガス病、敗血症(septicemia)、麻疹が主要な原因である(Brasil, Reforma ou Caos, p.239)。死亡の原因にはこうした疾病の他に、交通事故、殺人の占める割合も考慮されなければならない。1983年の自動車事故による死亡者の数は、20,061人、殺人17,390人、自殺4,585人である。但し、死因が自殺として記録されるケースは少ないことを考慮する必要がある。(同上、239-240頁)

3) 栄養

表 8-33 は、1983年の発表された1974~75年のブラジルの各家庭における栄養摂取状況である。

ブラジル住民の栄養状態は30年前より悪化している。妥当とされる栄養を摂取しているのは人口の33%にすぎず、人口の2/3は栄養不足の状態である。栄養摂取が充分でないために深刻な問題を生んでいる。エネルギー不足と蛋白質不足による栄養失調症、鉄分の不足による貧血、ビタミンA不足がみられる。また、ヨード不足によるバセドウ氏病はブラジルの風土病とさえいわれる。住民の栄養状態が悪いために満一才未満の乳児の死亡率が高く毎分1人の割合である。満1~5才の幼児の死亡率は毎2分に1人の割合である。

この30年間に食料生産は増大したが、人口増加率が食料増加率を上回っているためである。1975~80年に砂糖きび85%、オレンジ70%、大豆40%、フェイジャン5%と増大した。しかし、フェイジャンを除いて増加したのは国内消費産品ではなく、いずれも輸出品である。

国内農業生産の50%を占めているのは、農地100ヘクタール以下の小規模農家で、ブラジルの耕作可能地域の20%を占めているにすぎない。ブラジルの栄養問題の解決には、農業の生産形態、農地分配の改革をすすめて中小規模農家保護の必要性が指摘されている。また、1986年11月の国家食品栄養会議の報告書ではこうした農業改革と併せて、雇用を保障して安定させ所得の増加と再分配を行い、労働者とその家族の必要に応じられるまでに最低賃金を引き上げ、政党労働組合の結社の自由を保障することの必要性が指摘されている。(Brazil, reforma ou caos, 1989, p. 229 参照) I PND-NR はこうした社会及び農業改革を通じて、西暦2000年までに、現行の状態を6~7割を改善する計画である。

表 8-33 家庭におけるカロリー及び蛋白質の摂取状況 単位：%

	カロリー蛋白質 ともに充分	カロリー充分 蛋白質不足	カロリー不足 蛋白質充分	カロリー蛋白質 とも不充分
北東部	67.7	1.4	18.7	12.2
リオデジャネイロ	79.0	2.3	11.2	7.5
サンパウロ	73.7	2.2	15.8	8.3

出所 Brasil, 200, p.139.

原資料 F.Viacava et al., A Desnutricao no Brasil, Rio de Janeiro, Vozes, 1983.

表 8-34 規模別世帯数

世帯規模 (人)	1	2	3	4	5	6	7~11	11~	計
世帯数(千世帯)	1,541	3,436	4,305	4,483	3,692	2,584	4,490	680	25,211
規模別割合 (%)	6.1	13.6	17.1	17.8	14.6	10.3	17.8	2.7	100.0

(原資料) IBGE, Anuário Estatístico do Brasil 1983, P. 317

(出所) 国連の基礎資料集 日本版, 統計のサンパウル, 1988年, 9頁。

表 8-35 居住環境指数—1987年

	合計世帯数* (%)	都市 (%)	農村 (%)
上水			
公共水道	22,493 (70)	21,510 (96)	983 (4)
井戸・泉	6,403 (20)	1,685 (26)	4,718 (74)
その他	3,237 (10)	1,168 (36)	2,069 (64)
電化世帯	27,127 (84)	23,491 (87)	3,635 (13)
ごみの扱い			
収集	19,204 (60)	18,600 (97)	603 (3)
焼却・穴埋め	4,982 (15)	2,528 (51)	2,454 (49)
空き地利用等	7,947 (25)	3,234 (41)	4,714 (59)
世帯総数	32,135 (100)		

* 単位は1000世帯

(出所) IBGE, 1989年, P.237.

4) 居住環境

世帯の規模

1980年のセンサスによれば全国の世帯数は2521万世帯であり、世帯規模は3～4人世帯の数が全体の35%を占めている(表8-34)。1985年のブラジルの平均は、4.09人である(Brazil, reforma ou caos, p.20302)。
(世帯の規模の平均)

水道・電気普及率

1987年の上水道の普及率は70%、電化は84%、家庭ごみの収集は60%の所帯がそのサービスを受けているが、その大半が都市の所帯である。(表8-35参照)

家庭における下水処理の形態を表したのが表8-36で、1984年の水洗汲み取り式の普及は46%である。

I PND/NRでは西暦2000年までに上水道を81.2%完備し、水洗及び汲み取り式による汚染処理は72%までに引き上げる計画である。(表8-37参照)

耐久消費財の普及

表8-38にみられるように70～80年の10年間にブラジルの工業化とともに耐久消費財は普及しているといえる。問題は低所得層への普及が緩慢なことである。冷蔵庫は温帯から熱帯に位置しているブラジルでは、食品の衛生管理上必需品であるが、ブラジル全体で1980～1987年にかけて50.4%～66.8%という普及の状態である。1985年のブラジルの低所得層(最低賃金2倍以下)の普及率は2割にすぎない。(表8-39参照)特に、電化と並んで農村部では冷蔵庫の普及が遅れている。北東部農村の低所得層の97%は冷蔵庫なしの食生活を営んでいることになる。

家屋の種類・タイプ

表8-40は1987年のブラジルの家屋状態及び居住条件を表したものである。簡易家屋或いは部屋住まいが全世帯(3213万世帯)の約9%、283万世帯を占め、特に農村では簡易家屋が世帯の2割弱に及んでいる。ブラジルの貧困層(最低賃金2倍以下)の23%は簡易家屋あるいは部屋住まいである。(前掲表8-39参照)

参考引用資料

IBGE, Anuário Estatístico do Brasil, 各年度(本文に記載)

Baquero, Miguel, et.al., O Desafio educacional, Brasil 1970a 1980, Brasília, Secretaria de Ensino de 1o. e 2o. Grau, 1983. (本文ではEducaçãoの略)

Jaguaribe, Helio, et.al., Brasil: 2000, Rio de Janeiro, Paz e Terra, 1986. (本文中の略Brasil, 2000)

Jaguaribe, Helio, et.al., Brasil: reforma ou caos, Rio de Janeiro, Paz e Terra, 1989. (本文中の略Brasil, reforma ou caos)

「ブラジル基礎情報集」ジェトロ・サンパウロ・センター、サンパウロ、1988年。(本文中の略ジェトロ)

「ブラジルの経済の現状と投資環境」日本長期信用銀行、1988年。

表 8-36 ブラジル及び地域別の下水形態の分布 — 1984年 (%)

	水洗		汲み取り式		溜め穴式		その他		なし	
	都市	農村	都市	農村	都市	農村	都市	農村	都市	農村
ブラジル	30.9	0.3	15.7	1.6	20.7	8.9	2.8	0.9	4.3	13.7
北部	8.4	s/l	32.5	s/l	54.1	s/l	2.2	s/l	2.7	s/l
北東部	4.8	0.4	10.5	0.5	27.8	7.6	1.7	0.3	10.7	35.6
南東部	55.0	0.4	13.1	1.0	12.3	5.8	4.3	1.6	1.7	4.6
南部	11.8	0.0	34.2	6.1	18.2	19.9	1.0	0.6	2.1	6.0
中西部	19.5	0.0	4.2	0.2	47.4	12.6	0.4	0.1	2.7	12.9

(出所) Brasil, 2000, p.46.

(原資料) IBGE, PNAD — 1984, 5.4.章の表。

(注) (1)北部の農村人口を除く。

(2)公共の下水を除く。

表 8-37

「ブラジル2000年」の推定指標

	平均寿命 (年齢)	出生1000人あたり 乳児死亡率 (1才以下) (0/00)	上水道普及率 (%)	下水道及び 汲み取り式ト イレ普及率 (%)	識字率 (%)
北部	75	14	95.6	66.0	96.3
北東部	74	15	62.3	66.0	86.0
南東部	75	14	93.9	80.3	95.4
南部	76	14	80.4	66.0	94.6
中西部	75	15	76.4	66.0	93.2
ブラジル	75	15	81.2	72.4	92.4

(出所) Brasil, 2000, p.24

表 8-38 耐久消費財の所有世帯数と割合

単位：世帯、%

	1970	%	1980	%	1987	%
ラジオ	10,386,763	58.9	19,203,907	76.2		
冷蔵庫	4,594,920	26.0	12,697,296	50.4	21,481	66.8
テレビ	4,250,404	24.1	14,142,924	56.0		
自動車	*1,594,465	9.0	5,731,829	22.7		
総世帯数	17,628,699	—	25,210,639	—	32,135	—

*営業用に使われるものを除く。

(出所) IBGE. Anuário Estatístico do Brasil, 1989 P.230及びP.237.

表 8-39 生活の質の指標 — 貧困層の割合 (%)

地域	居住世帯 (%)					
	電気なし	簡易家屋 部屋住まい	上水道なし	下水溝なし*	ろ過器なし	冷蔵庫なし
ブラジル	51.8	23.5	71.3	85.2	65.0	79.2
農村地域						
北東部	88.2	39.5	97.2	99.4	75.7	97.2
南東部	67.9	19.5	93.6	96.1	43.8	90.6
南部	64.3	9.2	96.2	94.2	92.5	76.0
中西部	86.3	34.9	95.1	98.8	49.8	95.1
大都市以外の都市地域						
北部	30.5	17.6	36.4	88.0	76.4	62.9
北東部	27.6	19.1	44.4	90.8	66.3	80.5
南東部	15.5	7.6	18.4	55.4	41.5	61.6
南部	23.8	6.7	26.8	74.1	88.5	57.1
中西部	31.4	10.2	49.5	95.3	36.6	68.6

(注) * 木炭と汲み取り式トイレ。

(原資料) IBGE/PNAD-85 — Tabulações Especiais.

(出所) Brasil, ... Reforma em Casos, p.90.

表 8-40 居住状態 1987年

	合計	都市	農村
世帯数 (単位1000)	32,135	24,364	7,771
%	100	100	100
家屋の種類			
一戸建	81.9	82.4	80.4
アパート	9.3	12.0	0.6
簡易家屋*	6.8	3.2	18.4
部屋住まい	2.0	2.4	0.6
居住条件			
持ち家	64.0	63.5	65.7
借家	20.9	26.3	3.7
同居**	14.7	9.8	30.2
その他	0.4	0.4	0.4

* 原資料ではrústico。家の中が床張りでなく土間であったり、土壁の家。

** 原資料ではconcedido。合法的契約によらない借家住まい。

(出所) IBGE, Anuário Estatístico do Brasil, 1989, p.238.

